

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第105期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	1,349,449	1,430,339	1,493,567	1,581,857	1,662,925
経常損益（百万円）	-4,200	81,678	91,555	93,843	114,697
当期純損益（百万円）	-144,301	54,713	60,037	58,956	92,394
純資産額（百万円）	26,434	109,753	158,463	244,350	389,061
総資産額（百万円）	1,028,844	1,077,816	1,142,580	1,168,697	1,232,181
1株当たり純資産額（円）	-98.64	11.12	81.53	152.05	177.68
1株当たり当期純損益（円）	-131.34	72.37	56.64	48.75	64.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	20.90	25.79	31.67	51.54
自己資本比率（％）	2.6	10.2	13.9	20.9	27.8
自己資本利益率（％）	-329.8	80.4	44.8	29.3	31.5
株価収益率（倍）	—	3.00	5.01	8.90	9.12
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	49,997	85,292	65,531	82,448	114,478
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-16,506	-5,668	-7,795	-21,080	-33,760
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-50,029	-28,997	-26,366	-97,493	-49,128
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	52,951	102,579	135,252	106,495	140,363
従業員数（人）	20,690	18,130	19,600	22,536	23,200
（外、平均臨時雇用者数）	（—）	（—）	（5,192）	（5,164）	（5,334）

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失または支出を示している。

3. 純資産額については、第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4. 1株当たり純資産額については、第105期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

5. 1株当たり純資産額については、第104期まで期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

6. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

7. 第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

8. 第101期及び第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	760,608	890,336	880,072	917,895	973,884
経常利益 (百万円)	4,880	57,561	53,907	64,149	68,273
当期純損益 (百万円)	-189,447	38,857	27,019	46,476	68,325
資本金 (百万円)	55,545	67,564	32,617	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	普通株式 748,526,911 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 878,105,748 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,073,619,832 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,141,289,786 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 I種優先株式 — III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000
純資産額 (百万円)	82,743	151,722	169,353	231,289	292,807
総資産額 (百万円)	717,601	808,674	812,521	867,698	899,783
1株当たり純資産額 (円)	-23.07	58.94	91.67	140.56	148.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	普通株式 1.500 (—) I種優先株式 6.912 (—) III種優先株式 12.912 (—) IV種優先株式 16.912 (—)	普通株式 3.000 (—) I種優先株式 6.944 (—) III種優先株式 12.944 (—) IV種優先株式 16.944 (—)	普通株式 4.000 (—) I種優先株式 — (—) III種優先株式 14.104 (—) IV種優先株式 18.104 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	-172.08	51.28	25.18	38.31	47.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	14.83	11.61	24.96	38.10
自己資本比率 (%)	11.5	18.8	20.8	26.7	32.5
自己資本利益率 (%)	-156.7	33.1	16.8	23.2	26.1
株価収益率 (倍)	—	4.23	11.28	11.33	12.35
配当性向 (%)	—	—	6.0	7.8	8.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7,634 (—)	7,309 (—)	7,298 (2,245)	7,371 (2,008)	7,750 (1,879)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失を示している。

3. 1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

4. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 第101期及び第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（I S P O L）設立
〃 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（D M A X）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併 いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
〃 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡 ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	（旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	I S Z Aが保有するD M A Xの持分の20%をGM社へ売却
〃 14年11月	I S P O Lの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるI S P O L－I M Gホールディングス ビー ブイ（I I H）に現物出資した後、I I Hの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	I S Z AがA I M Iを吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車㈱の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造㈱を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
〃 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社93社、関連会社56社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社はその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)いすゞキャステック、自動車鋳物(株)、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズポルスカエスピーオーオー

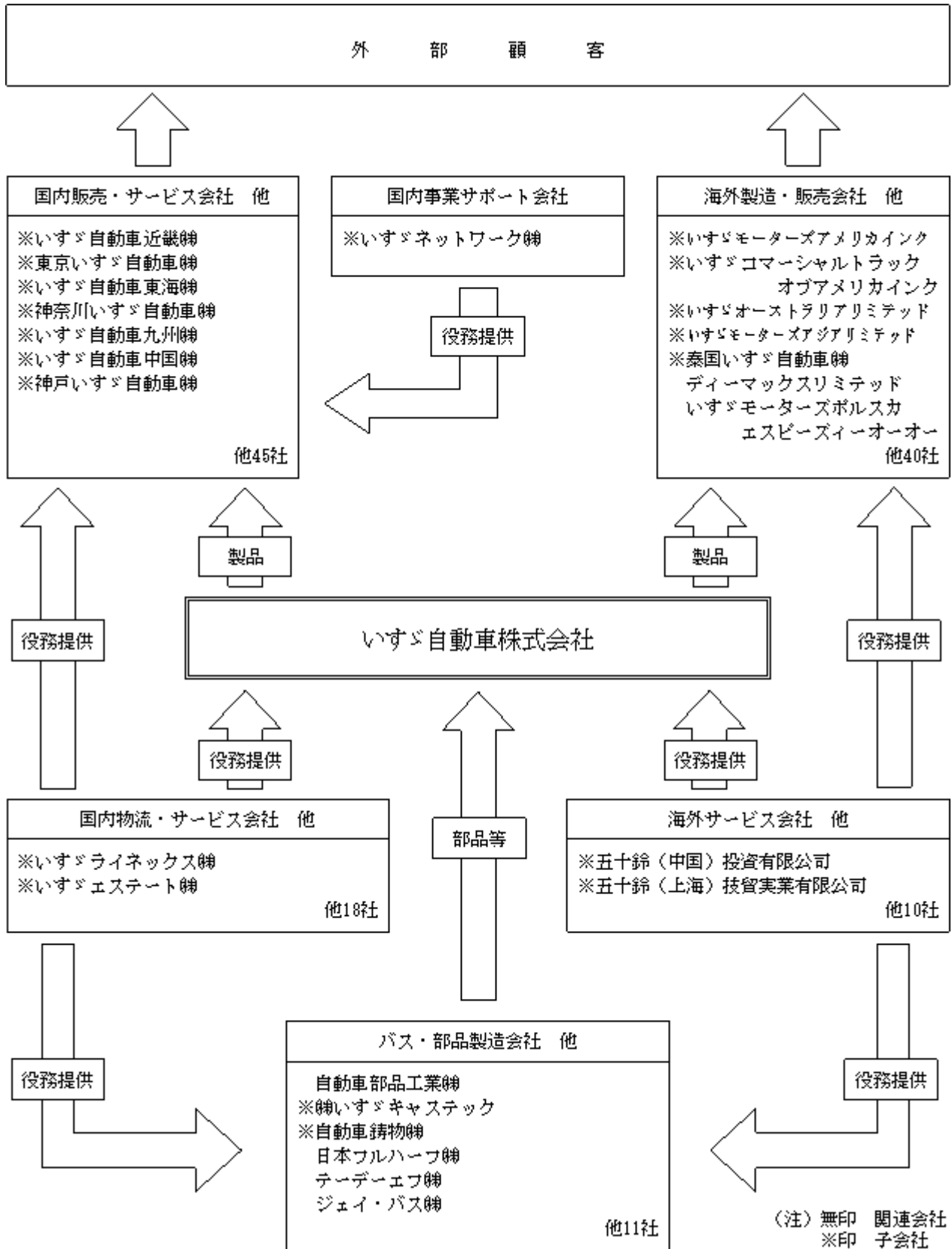
（販売）

いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞ自動車中国(株)、神戸いすゞ自動車(株)、いすゞモーターズアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞネットワーク(株)、いすゞライネックス(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車近畿㈱※1	大阪府守口市	6,000	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。
東京いすゞ自動車㈱	東京都杉並区	2,270	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海㈱※1	愛知県名古屋南区	4,340	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。
神奈川いすゞ自動車㈱	神奈川県横浜市港北区	4,000	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	1,000	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞネットワーク㈱※1	東京都品川区	23,525	販売 サポート	75.00	有	—
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車鋳物㈱※2	茨城県土浦市	1,480	〃	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱いすゞキャステック※1	岩手県北上市	5,000	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
トラックサービス東京㈱※3	東京都世田谷区	10	自動車 販売	100.00	有	当社は運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメリカインク※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市	百万米ドル 406	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市	百万米ドル 98	金融	100.00 (100.00)	有	—
泰国いすゞ自動車㈱※1※4	タイ国サムットプラカーン県パバデン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (64.43)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製造㈱	タイ国バンコク市ラカバン	百万 タイパーツ 1,025	エンジン 製造	80.00 (78.60)	有	当社は部品を供給している。
その他	41社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス(株)	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業(株)※2	神奈川県海老名市	1,114	部品製造	28.63 (0.85) [0.32]	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルハーブ(株)	神奈川県厚木市	1,002	〃	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ(株)※2	宮城県柴田郡村田町	1,199	〃	25.34 (1.46) [0.53]	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズボ ルスカエスピーズ ィーオー	ポーランド カト ビツェ県ティヘ ー市	百万ズロチ 194	〃	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト SAE	エジプト カイロ 市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	無	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他	44社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当する。
 2. ※2：有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
 4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
 5. ※3：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額 (百万円)
トラックサービス東京(株)	16,178

6. ※4：泰国いすゞ自動車(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成18年12月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	464,351	14,174	9,964	53,584	135,952

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	23,200	(5,334)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,750	39.4	17.6	6,904,388

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数15,720名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資・雇用の増加に支えられ、緩やかに回復基調が継続した。海外については、米国経済、アジア経済ともに、概ね堅調に推移した。

国内トラック市場は、当連結会計年度後半以降NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が収束に向かい、前連結会計年度と比べ需要は減少した。一方、海外市場については、中南米、アフリカなど資源国向けを中心に、販売は概ね好調に推移した。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の二年度に当たり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んできた。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、NOx・PM法規制による代替需要が期中に一巡した結果、前連結会計年度に比べ1,373台（1.4%）減少の96,801台となった。海外車両販売台数については、海外販売体制の整備強化による中東各国、南米での小型トラック販売増などにより、前連結会計年度に比べ23,390台（6.7%）増加の371,500台となった。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ22,017台（4.9%）増加の468,301台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加し、前連結会計年度に比べ107億円（16.3%）増加の765億円となった。また、エンジン・コンポーネントでは、国内向けの産業エンジンの好調な売上により前連結会計年度に比べ58億円（2.8%）増加の2,135億円となった。

これらの結果、売上高は、1兆6,629億円と前連結会計年度に比べ810億円（5.1%）増加した。内訳は、国内6,946億円（前年度比1.4%増）、海外が9,682億円（前年度比8.0%増）となっている。

損益については、資材費の合理化や費用低減に加え、売上の順調な増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ163億円（18.0%）増加の1,069億円、経常利益は208億円（22.2%）増加の1,146億円となった。一方、前連結会計年度は特別保証費、旧川崎工場の解体に伴う損失に加えて、在外子会社での税金費用の増加もあったが、当連結会計年度は一部連結子会社において厚生年金基金の代行返上を行っており、代行返上に伴う利益などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ334億円（56.7%）増加の923億円となった。

この結果、営業利益、経常利益については、前連結会計年度に引き続き過去最高益を達成するとともに、当期純利益でも過去最高益を達成した。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

① 日本

NOx・PM法規制による代替需要が期中に一巡したことにより車両売上が減少したが、産業エンジンの好調な売上により売上高は1兆2,023億円（前年度比7.6%増）となった。営業利益は、合理化及び固定費削減の効果により、784億円（前年度比23.9%増）となった。

② 北米

北米では、SUV事業のスリム化により利益体質への転換を進めている。こうした環境変化のなか、SUVの販売台数は減少し、売上高は1,687億円（前年度比2.1%減）、営業利益は49億円（前年度比8.1%減）となった。

③ アジア

タイ現地生産のピックアップトラックは、海外市場において販売を伸ばしており、売上高は4,745億円（前年度比6.3%増）、営業利益は221億円（前年度比7.1%増）となった。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引き続き順調に推移しており、売上高は388億円（前年度比5.6%増）、営業利益は14億円（前年度比0.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて634億円増加の1兆2,321億円となった。増加の主な理由は、好調な輸出売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加による現金及び預金の増加に加え、国内及びタイにおける設備投資に伴うものである。純資産の部は、当期純利益923億円が計上され、また会社法施行に伴い少数株主持分470億円が加わり、前連結会計年度末に比べて1,447億円増加し、3,890億円となった。自己資本比率は27.8%（前年度末20.9%）と上昇している。有利子負債は返済を引き続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて524億円減少の2,972億円となった。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて338億円増加し、1,403億円となった。設備投資及び有利子負債の返済を積極的に進めたが、過去最高水準の利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローを1,144億円獲得した結果、資金は大きく増加した。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、1,144億円（前年度比38.8%増）となった。税金等調整前当期純利益の増加に加えて、たな卸資産の減少、持分法適用関連会社からの受取配当金の増加などにより、前連結会計年度に比べて320億円の資金の増加となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、337億円（前年度比60.2%増）となった。当連結会計年度では、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石として国内及びタイにおいて積極的な設備投資を進めた。その結果、固定資産の購入に係る支出は、前連結会計年度に比べて130億円増の493億円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、491億円（前年度比49.6%減）となった。前連結会計年度では、新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を繰上償還したほか、多額の有利子負債を返済したこともあり、当連結会計年度において使用した資金は前連結会計年度に比べて483億円の減少となっているが、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を引き続き進めた。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成17年4月 ～平成18年3月)		当連結会計年度 (平成18年4月 ～平成19年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	53,390	—	53,990	—	600	—
小型車	328,249	—	348,658	—	20,409	—
計	381,639	—	402,648	—	21,009	—
海外生産用部品	—	70,251	—	82,799	—	12,548
エンジン・コンポーネント	—	146,281	—	161,269	—	14,988
補給部品等	—	115,191	—	121,526	—	6,335

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成17年4月 ～平成18年3月)		当連結会計年度 (平成18年4月 ～平成19年3月)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	33,617	253,671	32,929	247,914	-688	-5,757
	海外	19,848	72,591	23,645	88,099	3,797	15,508
		53,465	326,262	56,574	336,013	3,109	9,750
小型車他計	国内	64,557	171,938	63,872	171,193	-685	-745
	海外	328,262	494,061	347,855	534,152	19,593	40,091
		392,819	666,000	411,727	705,346	18,908	39,345
車両計	国内	98,174	425,610	96,801	419,107	-1,373	-6,503
	海外	348,110	566,652	371,500	622,252	23,390	55,599
		446,284	992,263	468,301	1,041,359	22,017	49,096
海外生産用部品	海外	—	65,767	—	76,513	—	10,746
		—	65,767	—	76,513	—	10,746
エンジン・コンポーネント	国内	—	37,984	—	46,720	—	8,736
	海外	—	169,780	—	166,867	—	-2,913
		—	207,764	—	213,587	—	5,823
その他	国内	—	221,398	—	228,803	—	7,404
	海外	—	94,664	—	102,661	—	7,996
		—	316,063	—	331,464	—	15,401
売上高	国内	—	684,992	—	694,631	—	9,638
	海外	—	896,864	—	968,294	—	71,429
		—	1,581,857	—	1,662,925	—	81,067

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内経済は、企業部門の好調さが継続しており、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。海外については、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われるが、原油高や米国における景気後退の懸念など、全体としては予断を許さない状況にある。

国内トラック市場では、法規制に対応した買替え需要が収束し、また、素材価格の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

このような状況のなかで当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、平成16年11月に策定した。

課題進捗の面では一部遅れはあるものの、外部環境に左右されにくい経営基盤の確立は順調に進展し、経営目標については一年前倒しで達成した。今後は、引き続き「中期経営計画」の残された課題の達成に向けた活動を展開し、確固たる企業基盤の確立を目指すと同時に品質の管理・向上と、コンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでゆく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 金利変動

当社グループはキャッシュフローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めている。当連結会計年度末における有利子負債については、獲得した利益などを原資として削減を進め、その残高は、前連結会計年度末に比べて524億円減少の2,972億円である。したがって、市場金利が急激に上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建てで当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

(4) ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害や停電等

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(13) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 優先株式

当社は、平成14年12月26日に優先株式を発行している。この優先株式は、将来、普通株式への転換を請求することが可能であり、転換の結果、既存の普通株式が希薄化する可能性がある。（優先株式については、「第4. 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記ならびに、「第5. 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」の「(1)連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」および、「第5. 経理の状況」の「2. 財務諸表等」の「(1)財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載している。）

5 【経営上の重要な契約等】

時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社（IMCT）の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	—
平成16年7月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部および生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	—
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営および資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(平成19年2月1日付で「いすゞネットワーク株式会社」に商号変更)がライフサイクル事業の運営を開始する	—

(注) 第5 経理の状況の（重要な後発事象）に記載のとおり、平成18年4月、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式90,090,000株の全てを売却した。これにより当社とGM社の資本提携関係は解消され、資本・業務提携契約は失効した。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に先進技術、基礎技術の研究に取組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,377名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車などの研究開発に務めるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術「VAT」、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度に投入した国内向け商品としては、まず当社グループの主力商品のひとつである小型トラック「エルフ」を、13年ぶりにフルモデルチェンジした。今回のモデルチェンジにあたっては、小型トラックと中型トラックをひとつのグループとして考え、「SEE GLOBAL（シー・グローバル）」をコンセプトに、世界市場に通用するトラックを目指して、安全性、経済性、環境性能をグローバルな視点で徹底的に追究した。

昭和34年の誕生以来今回で6代目となる新型「エルフ」は、環境規制の強化、免許制度の改正、事故・盗難の頻発、運行管理の重要性など、小型トラックを取り巻く大きな環境変化を踏まえて開発した。将来を見据えた「運ぶ道具」として、新しい3つの価値基準、「新排出ガス基準時代の省エネ車」、「セーフティ・セキュリティ」、「新普通免許最適車」を提案している。

このほか、大型トラック「ギガ」、大型観光バス「ガーラ」の全車および大型路線バス「エルガ」の一部車種で、新長期排出ガス規制適合車および低排出ガス重量車認定取得車を、また「ギガ」「ガーラ」「エルガ」の一部車種で、平成27年度重量車燃費基準達成車をそれぞれ発売した。

また車両の研究開発体制を強化するため、タイにおいてピックアップトラックの開発現地化を本格的に進め、多様化する市場ニーズに対応し、タイムリーに商品化していくために、いすゞテクニカルセンターオブアジア(株)の開発力強化の取組みを進めた。今後、日本から車両装置設計、実験、評価、審査機能を移管し、アセアンにおける現地研究開発拠点の強化を図っている。

さらに、ゼネラルモーターズコーポレーションと合弁で、次世代ピックアップトラックおよびその派生車プラットフォームの開発コスト低減と派生車ノウハウの補完を目的とした、共同開発における企画・管理を行うLCVプラットフォームエンジニアリング株式会社を当社藤沢工場内に設立した。

一方で欧州におけるディーゼルエンジン研究開発事業の強化を目的として、いすゞモーターズジャーマニーゲーエムペーハーの出資比率を約43%から100%に引き上げた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は585億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

②たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき陳腐化の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し且つ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、将来の成長に向けた積極的な研究開発投資の実行に伴う費用の増加、原材料価格の上昇などの影響を受けたものの、海外市場での拡販、資材費等の合理化活動により、売上高1兆6,629億円（前年度比5.1%増）、営業利益1,069億円（前年度比18.0%増）、経常利益1,146億円（前年度比22.2%増）、当期純利益は923億円（前年度比56.7%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも、過去最高益を更新した。

②売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆6,629億円（前年度比5.1%増）と増加した。

国内商用車市場において、普通トラックの全需は105,428台（前年度比0.1%減）とわずかな減少にとどまり、2-3トンクラスの全需は120,830台（前年度比3.2%増）とやや増加している。しかし、当連結会計年度後半以降、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が収束に向かっており、市場環境は厳しさを深めている。このような環境のなかで、燃費・経済性に優れた商品の投入、当社グループ一体となった販売施策の実施などにより、普通トラックで29.3%（前年度比0.5ポイント増）、2-3トンクラスで39.0%（前年度比0.7ポイント減）と引き続き高いシェアを維持することができた。この結果、国内売上は6,946億円（前年度比1.4%増）に増加した。

アジア地域への売上高は4,564億円（前年度比3.2%増）と増加している。主な要因としては、アセアン地域でのピッ

クアットトラックの販売が好調に推移していることが挙げられる。特に自動車市場全体の6割以上をピックアップトラックが占めているタイ市場において、当社グループのピックアップトラックは39%のシェアを獲得しており、同業他社との競争が激化する中でも高い水準を維持し続けている。

北米地域への売上高は1,753億円（前年度比4.2%減）と減少している。これはSUV事業のスリム化を重視した販売活動によるものである。

その他地域への売上高は3,365億円（前年度比23.9%増）と大きく増加している。新たな市場の開拓を積極的に進めた結果、特に中東諸国、南米などの資源国で販売を拡大させたことが主な要因である。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,069億円（前年度比18.0%増）と過去最高益を記録した。

増益要因としては、資材費等合理化で148億円、主に海外での拡販による売上変動及び構成差で127億円、為替変動影響などで54億円となっている。一方減益要因としては、原材料価格の上昇など経済変動によるものが121億円、新型車へのモデルチェンジにともなう立ち上げ費用が45億円となっている。

主な事業体別に見ると、当社単独では、資材費等の合理化活動により、原材料価格の上昇によるマイナスの影響をカバーすると同時に、海外市場での拡販などにより、前年度に比べて79億円増益の614億円となっている。

国内連結販売は43億円と前年度に比べて1億円の減益となっている。同業他社との激しい競争が続いており、わずかながら減益となったものの、新車販売の増減に影響を受けにくいサービス事業等で利益を確保できる体制を着実に整えている。

北米地域では48億円と前年度に比べて3億円の減益となっている。これはSUV事業の売上が減少したことによるものである。

アセアン地域では221億円と前年度に比べて11億円の増益となっている。これは、タイ国内でのピックアップトラックの販売が引き続き好調であったことによるものである。

（「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものである。）

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は6.4%（前年度は5.7%）と大きく上昇している。

また、平成16年に策定の「中期経営計画」にて、2008年3月期の経営目標として設定した、売上高1兆6,000億円、営業利益1,000億円を、ともに1年前倒しで達成することができた。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

④営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は77億円の利益であり、前年度に比べて45億円増益となっている。

持分法による投資利益は123億円となり、前年度に比べて17億円の増益となっている。持分法適用関連会社であるアメリカのエンジン製造会社において、出荷台数が大きく伸びたことが主な要因である。

また、有利子負債の削減、調達利率の見直しを進めた結果、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は44億円の損失となり、前年度に比べて30億円改善している。

⑤特別損益

前連結会計年度には、固定資産処分損の他、旧川崎工場の解体等に伴い追加で発生した損失、RV車に係るサービス保証費用、固定資産の減損損失などにより、特別損益は142億円の損失であった。当連結会計年度は72億円の損失となり、前年度に比べて70億円改善している。当連結会計年度の主な項目として、特別利益では、一部国内連結販売における厚生年金基金の代行返上益が、特別損失では、固定資産処分損、旧川崎工場の解体等に伴う追加損失、固定資産の減損損失が挙げられる。

⑥税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では154億円の損失であったが、当連結会計年度では78億円の損失となった。これは、前年度に比べて法人税等調整額が大きく減少したことによるものである。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の52億円に対し、当連結会計年度は72億円となった。

⑧当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は923億円となり、前連結会計年度から334億円の増益となった。1株当たり当期純利益は64.83円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は51.54円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

②資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆2,321億円となり、前年度末に比べて634億円増加している。

主な増加要因は、現金及び預金（1,086億円から1,341億円へ254億円増加）、受取手形及び売掛金（2,524億円から2,721億円へ197億円増加）、有形固定資産（4,742億円から4,904億円へ162億円の増加）、投資有価証券（952億円から1,052億円へ100億円の増加）である。現金及び預金の増加は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの獲得によるものである。受取手形及び売掛金の増加は、主に当社とアセアン現地法人の売上債権増加によるものである。有形固定資産の増加は、主に当社の設備投資によるものである。投資有価証券の増加は、持分法利益の獲得が主な要因である。

一方、長期貸付金が大きく減少（154億円から41億円へ112億円減少）しているが、主な要因は、貸付先であった持分法適用関連会社の清算に伴い、貸付金が返済されたためである。

③負債

当連結会計年度末における負債総額は8,431億円となり、前年度末に比べて544億円減少している。

有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金の合計）は3,496億円から2,972億円と524億円減少している。当連結会計年度において、営業活動で獲得した資金を源泉として、当社を中心に、グループ全体で借入金の返済を進めている。

④純資産

当連結会計年度における純資産（少数株主持分を除く）は3,420億円となり、前連結会計年度末に比べて976億円増加している。

当連結会計年度に当期純利益923億円を獲得したこと、及び為替相場が円安に傾いたことによる為替換算調整勘定の改善が主な要因である。

この結果、自己資本比率は27.8%と前連結会計年度末に比べて6.9ポイント改善している。

また、平成19年6月28日に開催された第105回定時株主総会、及び同日開催の取締役会において、再建の過程で発行され現在まで残っていたⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式につき、自己株式として取得することを決定した。当自己株式は、取得後速やかに消却する予定であり、これをもって優先株式は全てなくなり、名実共に再建が終了することになる。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品の開発、排出ガスなどの規制に対応した生産設備など47,876百万円の投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、排出ガスなどの規制に対応した生産設備のほか、国内販売施設、タイの車両・エンジン組立設備などがある。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン・部品の製造	8,440	13,952	[6] 33,488 (1,151)	1,360	57,242	1,107
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	21,320	31,284	[11] 109,116 (906)	17,425	179,148	5,813
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	3,673	6,350	10,217 (1,480)	794	21,035	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鵝川町)	自動車総合試験場(株)ワークム北海道に貸与)	3,332	235	3,100 (4,428)	95	6,763	13
本社 (東京都品川区)	本社業務	888	156	0 (0)	0	1,044	817
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	12,956	223	[64] 43,717 (1,072)	213	57,111	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宮城いすゞ自動車㈱ (宮城県仙台市宮城野区) 他東北地区2社	販売設備	3,783	212	4,646 (206)	58	8,700	700
東京いすゞ自動車㈱ (東京都杉並区) 他関東地区1社	〃	8,103	778	18,921 (155)	70	27,873	1,366
いすゞ自動車東海㈱ (愛知県名古屋市中区) 他中部地区2社	〃	3,869	475	7,902 (90)	291	12,538	964
いすゞ自動車近畿㈱ (大阪府守口市) 他近畿地区1社	〃	3,186	261	5,954 (76)	52	9,454	1,107
いすゞ自動車中国㈱ (広島県広島市西区) 他中国・四国地区1社	〃	2,911	309	7,130 (143)	39	10,388	745
いすゞ自動車九州㈱ (福岡県福岡市東区) 他九州・沖縄地区2社	〃	3,836	336	8,250 (241)	183	12,606	980
㈱いすゞキャステック (岩手県北上市)	鋳物等生産設備	4,843	1,853	136 (51)	110	6,944	263
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,367	2,116	1,326 (127)	680	6,490	440
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	95	271	—	97	464	486
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	733	—	2,070 (33)	7	2,810	29
自動車鋳物(株) (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	4,629	3,461	6,520 (239)	621	15,232	677
(株)ジックマテリアル (岩手県北上市)	鋳物等生産設備	2,400	2,534	—	96	5,031	243

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ インク (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	その他設備	531	44	447 (60)	66	1,090	185
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン 県ババデン市)	自動車組立設備	4,294	8,762	6,430 (606)	2,164	21,652	2,048
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	1,122	8,113	1,198 (106)	127	10,561	1,147
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	354	1,428	—	295	2,077	354

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他（土
地 64千㎡、賃貸料年額78百万円）であり、関係会社等の事務所及び工場用地である。
3. 従業員数は就業人員である。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫（賃借）	120	482
各事業所	コンピューター機器・事務機器他（リース）	—	309
〃	自動車製造用設備（リース）	—	1,322
〃	自動車製造用金型（リース）	—	2,679
〃	車両（リース）	—	113

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿㈱	京都事業本部 (京都市南区)	販売設備（賃借）	12	114
神戸いすゞ自動車㈱	本社・神戸支店 (神戸市東灘区)	〃	14	210
いすゞ自動車九州㈱	本社・福岡中央支店 (福岡市東区)	〃	14	100

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、59,000百万円であり、その所要資金は自己資金、および借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県下都 賀郡大平町)	エンジン機械加工・組立 設備	8,350	平成19年1月	平成20年3月	2,550	5,800
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	34,200	〃	〃	10,050	24,150
〃	エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立 設備	2,100	〃	〃	250	1,850
〃	総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	650	〃	〃	0	650
〃	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	3,850	〃	〃	600	3,250
〃	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	200	〃	〃	0	200

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
静岡いすゞ 自動車㈱ (静岡県静岡 市)他8社	サービスセンター (静岡県富士市)他	販売施設	6,900	平成19年1月	平成20年3月	300	6,600

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
泰国いすゞ 自動車㈱	本社(タイ国サムットプラ カーン県パパデン市)	車両組立設備	3,600	平成18年10月	平成19年12月	700	2,900
泰国いすゞ エンジン製 造㈱	本社(タイ国バンコク市ラ カバン)	エンジン組立 設備	2,100	平成18年10月	平成19年12月	400	1,700

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,369,000,000
I種優先株式	37,500,000
III種優先株式	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000
計	3,456,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
I種優先株式	—	—	—	(注) 1.
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	—	(注) 2.
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	—	(注) 3.
計	1,746,845,339	1,746,845,339	—	

(注) 1. 当社は、当事業年度中におけるI種優先株式の取得請求権の行使により取得したI種優先株式37,500,000株を、平成19年3月30日にすべて消却した。

2. III種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率＝日本円TIBOR（1年物）＋1.500%

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも法令の定めるところに従って優先株式を有償で取得することができ、法令の定めるところに従ってこれを消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 優先株式の併合または分割、新株予約権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

株式無償割当てまたは新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先株式の取得

① 取得を請求し得べき期間

平成22年10月1日～平成39年9月30日

② 当初取得価額

取得を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 取得価額の修正

平成23年10月1日から平成39年9月30日まで、毎年10月1日（以下取得価額修正日という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限取得価額という。）を下回る場合には下限取得価額をもって修正後取得価額とする。また、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限取得価額という。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

④ 取得価額の調整

取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下取得価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{取得価額}}$$

(8) 強制取得

取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制取得基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

3. IV種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 2.000\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

単純参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも法令の定めるところに従って優先株式を有償で取得することができ、法令の定めるところに従ってこれを消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 優先株式の併合または分割、新株予約権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

株式無償割当てまたは新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先株式の取得

① 取得を請求し得べき期間

平成24年10月1日～平成44年9月30日

② 当初取得価額

取得を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 取得価額の修正

平成25年10月1日から平成44年9月30日まで、毎年10月1日（以下取得価額修正日という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位

未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。)。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限取得価額という。)を下回る場合には下限取得価額をもって修正後取得価額とする。また、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の200%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限取得価額という。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

④ 取得価額の調整

取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式(以下取得価額調整式という。)により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{取得価額}}$$

(8) 強制取得

取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下強制取得基準日という。)以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. 各優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月25日 (注) 1	-619,017,000	658,436,911	—	90,329,884	—	101,215,356
平成14年12月26日 (注) 2	90,090,000	748,526,911	5,045,040	95,374,924	4,954,950	106,170,306
平成14年12月26日 (注) 3	125,000,000	873,526,911	50,000,000	145,374,924	50,000,000	156,170,306
平成15年1月7日 (注) 4	—	873,526,911	-89,829,884	55,545,040	-78,632,885	77,537,421
平成15年6月27日 (注) 5	—	873,526,911	—	55,545,040	-22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 6	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注) 7	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注) 8	-37,500,000	1,130,902,768	-60,000,000	28,599,742	-50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注) 9	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 10	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132
平成18年10月2日～ 平成19年3月5日 (注) 11	555,555,553	1,784,345,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年3月30日 (注) 12	-37,500,000	1,746,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132

- (注) 1. 平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づく平成14年12月25日のゼネラル モーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による無償取得と(商法第212条に規定する自己株式の)消却。
2. 第三者割当 割当先 ゼネラル モーターズ リミテッド90,090,000株、発行価格 111円、資本組入額 56円
3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による優先株式の第三者割当 割当先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)横浜銀行、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株) 125,000,000株、発行価格 800円、資本組入額 400円
4. 平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく払戻を行わない無償の減資及び、資本準備金の減少。
5. 資本準備金の減少は欠損填補によるものである。
6. 新株予約権の行使によるものである。
7. 新株予約権の行使によるものである。
8. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
9. 新株予約権の行使によるものである。
10. 新株予約権の行使によるものである。
11. Ⅰ種優先株式の取得請求権の行使によるものである。
12. 平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づくⅠ種優先株式の消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	104	101	766	390	53	75,966	77,380	—
所有株式数 (単元)	—	541,845	37,872	438,487	328,936	87	345,404	1,692,631	4,214,339
所有株式数の 割合（%）	—	32.01	2.24	25.91	19.43	0.00	20.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,202,422株は「個人その他」に1,202単元及び「単元未満株式の状況」に422株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は1,201,422株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、58単元含まれている。

② III種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	25,000	—	—	—	—	—	25,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③ IV種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	25,000	—	—	—	—	—	25,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	130,098	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	124,148	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111,438	6.57
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
いすゞパートナーズ投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	80,000	4.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	69,561	4.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	44,532	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	41,931	2.47
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,574	1.04
計	—	875,772	51.61

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行株式会社

8,994千株

② III種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

③ IV種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	50,000,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載している。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,201,000 (相互保有株式) 普通株式 1,260,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,690,170,000	1,690,111	同上
単元未満株式	普通株式 4,214,339	—	同上
発行済株式総数	1,746,845,339	—	—
総株主の議決権	—	1,690,111	—

(注) 1. 無議決権株式には、Ⅲ種優先株式25,000,000株、Ⅳ種優先株式25,000,000株を記載している。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、それぞれ58,000株及び1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数、それぞれ58個及び1個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いすゞ自動車㈱ (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	1,201,000	-	1,201,000	0.07
自動車部品工業㈱ (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	522,000	522,000	0.03
高田車体㈱ (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	8,000	166,000	0.01
TDF㈱ (注) 2	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	238,000	274,000	0.02
㈱富士商会	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	-	241,000	0.01
山形いすゞ自動車㈱	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	1,691,000	770,000	2,461,000	0.15

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の個数1個)ある。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。
2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	218,508	101,397,269
当期間における取得自己株式	25,125	15,542,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,201,422	-	1,226,547	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

【株式の種類等】

会社法第155条第4号に該当するI種優先株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	37,500,000	(注)
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式には、平成18年10月2日から平成19年3月5日の間にI種優先株式の株主からの取得請求にもとづき取得したものであります。この取得と引換えに当社普通株式555,555,553株を交付しているため、価額の総額はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	37,500,000	(注)		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (—)				
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 当事業年度において消却の処分を行った自己株式には、平成18年10月2日から平成19年3月5日の間に取得請求にもとづき取得したI種優先株式を平成19年3月30日付にて消却したものであります。当該優先株式の取得は、請求に応じ新たに発行した当社普通株式の交付と引換えに実施したものであるため、処分価額の総額はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき4円を実施することとし、また、当事業年度のⅢ種優先株式の配当金は、1株につき所定の14円10銭4厘、Ⅳ種優先株式の配当金は、1株につき所定の18円10銭4厘とし、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において決議された。配当金の総額は7,587,775,668円である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	104	235	327	509	666
最低(円)	31	67	216	241	325

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	420	526	566	605	666	621
最低(円)	377	402	515	530	570	561

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 " 4年12月 当社流通部門、F S企画担当補佐 " 6年1月 当社取締役 " 8年5月 当社常務取締役 " 11年4月 当社専務取締役 " 11年4月 株式会社いすゞ中央研究所代表取締役社長 " 12年4月 同社取締役退任 " 12年12月 当社代表取締役社長 " 19年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注) 2	183
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1996年5月 いすゞ モーターズ アジア リミテッド取締役社長 1997年4月 同社取締役退任 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役副社長 1998年2月 同社取締役社長 平成10年12月 当社経営企画室長 1999年1月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企画室長 " 14年6月 当社取締役 " 18年4月 当社取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	46
取締役副社長	海外営業部門 統括	新谷 剛郎	昭和19年11月29生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年9月 同社自動車第四部長 1999年2月 トリベッチいすゞセールスカンパニーリミテッド社長 2005年4月 同社社長退任 平成17年4月 当社営業本部第二営業部門統括 " 17年6月 三菱商事株式会社退職 " 17年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長、現在に至る	(注) 2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	購買部門統括	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 " 12年4月 当社パワートレイン商品企画室担当 " 12年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長、現在に至る	(注) 3	87
取締役副社長	生産部門統括	堤 直敏	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 " 12年4月 当社常務取締役 " 13年5月 当社取締役 2001年6月 デイマックスリミテッド社長 平成14年6月 当社取締役退任 2004年12月 デイマックスリミテッド社長退任 平成17年1月 当社上席執行役員、技術本部生産部門統括 " 17年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長、現在に至る	(注) 2	40
取締役	企画・財務部門統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社生販流通管理室生販業務部長 " 17年4月 当社執行役員、技術本部生産部門生産技術・企画部、車両技術部、車両部品技術部、PT技術部、PT部品技術部執行担当 " 18年4月 当社執行役員、管理本部企画・財務部門統括 " 19年4月 当社執行役員、企画・財務部門統括 " 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門、P T事業部門統括	河崎 英三	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年9月 同社トルコ代表兼イスタンブール支店長 平成16年4月 同社中国支社長 " 17年5月 同社退職 " 17年6月 当社営業本部第三営業部門統括 " 17年6月 当社取締役 " 19年4月 当社取締役、管理部門、P T事業部門統括、現在に至る " 19年5月 いすゞ自動車健康保険組合理事長、現在に至る " 19年5月 いすゞ自動車企業年金基金理事長、現在に至る	(注) 2	34
取締役	商品企画部 門、国内営業 部門統括	篠原 彰	昭和25年5月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年12月 当社商品企画室主管 " 15年6月 当社執行役員、技術本部開発部門CV製品企画・設計部、LCV製品企画・設計部、車両設計第一部、車両設計第二部、車両設計第三部、車両設計第四部、電装・制御開発部、車両研究実験部執行担当 " 17年4月 当社上席執行役員、商品企画部門、技術本部開発第一部門統括 " 18年4月 当社上席執行役員、技術本部開発第一部門統括 " 19年4月 当社上席執行役員、商品企画部門、国内営業部門統括 " 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部門統括 代行	清水 康昭	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年11月 当社購買管理室長 " 14年11月 青森いすゞ自動車株式会社 専務取締役 " 16年2月 当社技術本部購買部門統括 付 " 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、協力企 業管理部執行担当 " 16年5月 青森いすゞ自動車株式会社 取締役退任 " 16年11月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、協力企 業管理部、購買コスト管理 部、購買プロジェクト部執 行担当 " 18年2月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、調達管 理部、購買コスト管理部執 行担当 " 18年4月 当社上席執行役員、技術本 部購買部門購買業務部、調 達管理部、購買コスト管理 部執行担当 " 19年4月 当社上席執行役員、購買部 門統括代行 " 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門統括	月岡 良三	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年5月 当社C V商品企画室小型車 商品企画第一部主管 // 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門統括付、技術本部開 発部門開発技術企画部、開 発プロジェクト部、C A E・システム推進部、審査 部、メカニックセンター、 デザインセンター執行担当 // 17年4月 当社執行役員、北米現地事 業統括 2005年6月 いすゞ モーターズ アメ リカインク取締役会長 2005年6月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役会長 平成18年4月 当社執行役員、技術本部長 代行、商品企画部門統括 2006年5月 いすゞ モーターズ アメ リカ インク取締役退任 2006年5月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役退任 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	33
取締役		当麻 茂樹	昭和23年9月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勸業銀行（現 株式会社みずほ銀行および 株式会社みずほコーポレー ト銀行）入行 // 13年5月 同行常務執行役員営業第三 部長 // 14年4月 株式会社第一勸業銀行の分 割・合併にともない株式会 社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 // 14年10月 同行退職 // 14年10月 当社顧問 // 14年11月 当社取締役副社長 // 19年4月 いすゞネットワーク株式会 社代表取締役社長、現在に 至る // 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 耕二	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員、企画・財務 部門財務管理室長 " 14年11月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括付 " 15年6月 当社企画・財務部門エグゼ クティブ スペシャリスト " 17年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 4	31
常勤監査役		木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 " 6年6月 自動車鋳物株式会社取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年5月 同社代表取締役社長 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社管理部門統括 " 14年6月 当社取締役 " 14年6月 大森ビル株式会社代表取締 役社長 " 14年6月 いすゞ自動車健康保険組合 理事長 " 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基金 理事長 " 15年9月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長 " 16年6月 大森ビル株式会社取締役退 任 " 19年5月 いすゞ自動車健康保険組合 理事長退任 " 19年5月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長退任 " 19年6月 当社取締役退任 " 19年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 5	46
常勤監査役		若林 茂章	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 日本開発銀行（現日本政策 投資銀行）入行 平成10年12月 同行退職 " 15年6月 株式会社東京レポートセ ンター常務取締役 " 17年6月 同社常務取締役退任 " 17年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 4	29
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務 所）開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行 平成7年12月 同行常務取締役 " 11年6月 同行取締役退任 " 11年6月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）専務取締役 " 15年3月 同社取締役退任 " 15年3月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役社長 " 16年3月 同機構清算人 " 16年6月 当社監査役、現在に至る " 16年8月 株式会社共同債権買取機構 の清算にともない同機構清 算人退任 " 17年6月 三信株式会社常勤監査役、 現在に至る	(注) 6	5
計						772

- (注) 1. 監査役若林茂章、長島安治および土田 進は、会社法第2条第16項に定める社外監査役である。
- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は8名で、監査部門、品質保証部門統括山田 勉、国内営業部門統括代行成松幸男、開発部門統括代行浦田 隆、コマーシャルビークル（CV）ービークルライン エグゼクティブ（VLE）清水和治、アセアン現地事業統括里見俊一、欧州現地事業統括名達博吉、購買部門調達第一部、調達第二部、調達第三部、調達第四部執行担当小澤孝文、開発部門PT製品企画・設計第一部、PT製品企画・設計第二部、駆動製品企画・設計部執行担当小田嶋 勝で構成され、執行役員は12名で、営業サポート部門統括中川邦治、ライトコマーシャルビークル（LCV）ーVLE加藤祐三、中国現地事業統括、管理部門法務・知的財産部執行担当、海外営業部門中国事業部執行担当大山 浩、企画・財務部門経営企画部、事業推進部、広報部執行担当袴田直人、管理部門総務人事部、いすゞ病院、システム企画部執行担当原田理志、海外営業部門北米事業部、アセアン事業部執行担当伊藤一彦、海外営業部門海外事業推進部、海外営業第一部、海外営業第二部執行担当小村嘉文、PT事業部門PT事業部、PT事業推進部執行担当徳永俊一、開発部門デザインセンター、CV製品企画・設計第一部、CV製品企画・設計第二部、海外CV製品企画・設計部、LCV製品企画・設計部執行担当永井克昌、開発部門車両設計第二部、車両設計第三部、車両設計第四部、電装・制御開発部執行担当馬場健吾、生産部門車両工務部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当佐々木 誠、生産部門グローバル生産技術企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当水谷春樹で構成されている。なお、取締役 片山正則、河崎英三、篠原 彰、清水康昭、月岡良三も上席執行役員を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレートガバナンス体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレートガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレートガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社である。
- ・会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っている。
- ・当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。
- ・当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用するとともに、製品毎の収益最大化のために部門間の横断的な活動を確保する体制としてピークルラインエグゼクティブ/パワートレインエグゼクティブ制度を導入している。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の組織であるコンプライアンス推進部内に設置された業務監査グループが実施し、コンプライアンス、財務報告の信頼性および業務プロセスの適正性の監査も行なっていたが、平成19年4月1日付で、内部統制のさらなる強化を目的とした組織改定を実施した。これにより社長が直接統括する監査部門が新設され、監査部門内に、コンプライアンス推進部とともに、新たに内部監査部が設置された。

今後は、業務監査グループにかかわって内部監査部が、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っていく。人員も業務監査グループの5名から内部監査部は9名と増強されている。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求め、監査を行っている。

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任していたが、平成18年4月1日付で監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、平成18年5月1日付で監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性を確保している。

内部監査部および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中 章・西田英樹・岸田一男であり、新日本監査法人に所属している。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等17名、その他1名である。

⑤ 社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、監査部門内に設置したコンプライアンス推進部がコンプライアンスに係る事項を管理・推進している。

(3) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬：

取締役11名に支払った報酬	452百万円
監査役5名に支払った報酬	90百万円
計	543百万円

上記支給額のほかに、次の支給額がある。

平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給予定額

退任取締役 2名	51百万円
退任監査役 1名	13百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	101百万円
上記以外の報酬	32百万円
計	133百万円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	108,642		134,136		
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※9	252,441		272,154		
3. たな卸資産		137,754		133,083		
4. 繰延税金資産		27,632		34,312		
5. その他		31,063		34,481		
貸倒引当金		-3,393		-2,947		
流動資産合計		554,141	47.4	605,221	49.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	229,744		236,045		
減価償却累計額		129,003	100,741	134,504	101,541	
2. 機械装置及び運搬具	※1	466,437		489,418		
減価償却累計額		393,688	72,749	400,542	88,876	
3. 土地	※1 ※5		267,687		270,884	
4. 建設仮勘定			18,365		13,556	
5. その他	※1	129,314		96,987		
減価償却累計額		114,594	14,719	81,351	15,636	
有形固定資産合計			474,264		490,495	39.8
(2) 無形固定資産						
1. その他			9,177		9,672	
無形固定資産合計			9,177		9,672	0.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1 ※2		95,229		105,241	
2. 長期貸付金			15,404		4,155	
3. 繰延税金資産			6,369		7,358	
4. その他	※1		29,218		20,109	
貸倒引当金			-15,107		-10,073	
投資その他の資産合計			131,114		126,791	10.3
固定資産合計			614,556		626,960	50.9
資産合計			1,168,697		1,232,181	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	297,370		309,713	
2. 短期借入金	※1	91,971		75,154	
3. 一年以内償還の社債		—		3,410	
4. 未払法人税等		10,933		7,921	
5. 未払費用		48,946		47,956	
6. 賞与引当金		12,225		13,604	
7. 製品保証引当金		4,345		3,696	
8. 預り金		3,768		2,738	
9. その他	※3	27,698		22,053	
流動負債合計		497,260	42.6	486,249	39.4
II 固定負債					
1. 社債		52,870		50,000	
2. 長期借入金	※1	204,818		168,663	
3. 繰延税金負債		9,455		9,545	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	55,827		55,827	
5. 退職給付引当金		62,257		57,320	
6. 長期預り金		2,046		1,470	
7. 負ののれん		—		1,077	
8. 連結調整勘定		848		—	
9. その他		12,144		12,965	
固定負債合計		400,269	34.2	356,869	29.0
負債合計		897,529	76.8	843,119	68.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,816	2.3	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	40,644	3.5	—	—
II 資本剰余金	※4	50,427	4.3	—	—
III 利益剰余金		68,689	5.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	74,138	6.3	—	—
V その他有価証券 評価差額金		15,014	1.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		-4,334	-0.4	—	—
VII 自己株式	※7 ※8	-229	-0.0	—	—
資本合計		244,350	20.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,168,697	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※4	—	—	40,644	3.3
2. 資本剰余金		—	—	50,427	4.1
3. 利益剰余金		—	—	156,467	12.7
4. 自己株式		—	—	-334	-0.0
株主資本合計		—	—	247,205	20.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	※5	—	—	12,319	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	39	0.0
3. 土地再評価差額金		—	—	73,981	6.0
4. 為替換算調整勘定		—	—	8,498	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	94,837	7.7
III 少数株主持分		—	—	47,018	3.8
純資産合計		—	—	389,061	31.6
負債純資産合計		—	—	1,232,181	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,581,857	100.0		1,662,925	100.0
II 売上原価	※1		1,347,861	85.2		1,413,402	85.0
売上総利益			233,996	14.8		249,523	15.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		23,131			24,139		
2. 販売報奨促進費		14,907			17,026		
3. 広告宣伝費		4,096			4,330		
4. 無償修理費		17,325			14,224		
5. 製品保証引当金繰入額		3,134			2,270		
6. 貸倒引当金繰入額		57			291		
7. 給料手当		48,406			47,380		
8. 賞与引当金繰入額		4,167			4,706		
9. 退職給付引当金繰入額		5,219			2,957		
10. 減価償却費		4,881			4,706		
11. その他	※1	18,007	143,334	9.1	20,508	142,542	8.6
営業利益			90,661	5.7		106,980	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,538			2,999		
2. 受取配当金		1,590			980		
3. 負ののれん償却額		—			250		
4. 連結調整勘定償却額		384			—		
5. 持分法による投資利益		10,673			12,340		
6. 賃貸料		741			839		
7. 為替差益		142			331		
8. その他		3,290	18,361	1.2	3,020	20,762	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,551			8,391		
2. その他		4,628	15,180	1.0	4,654	13,046	0.8
経常利益			93,843	5.9		114,697	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4,383			1,327		
2. 投資有価証券売却益		212			108		
3. 北米合弁事業精算金		4,897			—		
4. 厚生年金基金解散・脱退益		1,391			685		
5. 厚生年金基金代行返上益		—			2,531		
6. その他		2,558	13,443	0.8	1,561	6,215	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	8,311			5,642		
2. 非連結子会社等投資・債権評価損	※4	1,079			1,094		
3. 国内関係会社整理損失	※5	933			—		
4. 旧川崎工場解体等整理損失		5,257			1,534		
5. 特別保証費		3,247			—		
6. 固定資産減損損失	※6	2,600			1,000		
7. その他		6,232	27,661	1.7	4,156	13,428	0.8
税金等調整前 当期純利益			79,625	5.0		107,483	6.5
法人税、住民税及び 事業税		12,891			14,260		
法人税等調整額		2,555	15,447	1.0	-6,441	7,819	0.5
少数株主利益			5,222	0.3		7,270	0.4
当期純利益			58,956	3.7		92,394	5.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高			42,435
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 新株の発行		7,972	
自己株式処分差益		18	7,991
III 資本剰余金期末残高			50,427
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,460
II 利益剰余金増加高			
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額		2,726	
当期純利益		58,956	61,683
III 利益剰余金減少高			
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額		150	
配当金		2,614	
土地再評価差額金取崩		688	3,453
IV 利益剰余金期末残高			68,689

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,644	50,427	68,689	-229	159,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-4,428		-4,428
土地再評価差額金の取崩			156		156
当期純利益			92,394		92,394
自己株式の取得				-104	-104
連結除外会社に係る変動額			-371		-371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	87,777	-104	87,672
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,644	50,427	156,467	-334	247,205

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,014	-	74,138	-4,334	84,818	26,816	271,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							-4,428
土地再評価差額金の取崩							156
当期純利益							92,394
自己株式の取得							-104
連結除外会社に係る変動額							-371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-2,694	39	-157	12,832	10,019	20,201	30,221
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-2,694	39	-157	12,832	10,019	20,201	117,894
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		79,625	107,483
減価償却費		25,057	28,173
負ののれん償却額		—	-250
連結調整勘定当期償却額		-384	—
持分法による投資利益		-10,673	-12,340
退職給付引当金の増減額		708	-5,081
製品保証引当金の増減額		1,533	-648
賞与引当金の増加額		1,660	1,474
貸倒引当金の減少額		-2,029	-1,006
受取利息及び受取配当金		-3,129	-3,980
支払利息		10,551	8,391
固定資産売却益		-4,383	-1,327
固定資産処分損等		8,311	5,642
投資有価証券売却損益		-203	260
固定資産減損損失		2,600	1,000
その他の特別損失		826	1,029
売上債権の増減額		8,338	-2,506
たな卸資産の増減額		-11,321	2,969
その他の流動資産の減少額		563	6,924
仕入債務の増減額		8,359	-630
未払費用の増減額		2,545	-4,586
預り金の減少額		-8,148	-1,607
その他の流動負債の減少額		-8,804	-465
その他		-24	37
(小計)		101,577	128,954
利息及び配当金の受取額		5,243	11,292
利息の支払額		-10,369	-8,401
法人税等の支払額		-14,002	-17,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,448	114,478

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出		-9,717	-3,745
投資有価証券の売却による収入		960	1,146
固定資産の購入に係る支出		-36,306	-49,340
固定資産の売却による収入		15,797	3,662
長期貸付の実行に伴う支出		-4,958	-451
長期貸付の回収による収入		3,045	6,507
短期貸付金の純増減額		3,497	-26
海外金融子会社保有リース債権の純減少額		16	—
定期預金の純減少額		1,957	1,560
出資金の譲渡による収入		5,607	—
その他		-980	6,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		-21,080	-33,760

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-58,056	-16,655
長期借入の実行による収入		38,008	17,100
長期借入の返済に係る支出		-75,464	-54,834
社債の発行による収入		40,000	—
新株予約権付社債の償還に係る支出		-40,000	—
少数株主からの払込による収入		1,172	11,750
自己株式の取得による支出		-71	-102
親会社による配当金の支払額		-2,602	-4,411
少数株主への配当金の支払額		—	-1,975
その他		-478	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		-97,493	-49,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,544	2,512
V 現金及び現金同等物の当期増減額		-31,581	34,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高		135,252	106,495
VII 連結範囲の変更に係る現金及び 現金同等物の増加額		2,823	-233
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		106,495	140,363

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社</p> <p>(イ) 国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、東京いすゞ自動車(株) 他38社</p> <p>(ロ) 在外子会社 20社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他18社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社である。</p> <p>自動車鋳物(株)は、自動車鋳物(株)と(株)いすゞキャストの株式交換により所有率が増加したため、自動車鋳物(株)の子会社である(株)ジックマテリアルは、自動車鋳物(株)を連結子会社化したため、五十鈴汽車工程柴油机貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の3社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>(株)いすゞ総合サービスセンター、いすゞトランスポートインクは清算が終了したため、(株)いすゞスクエアジャパンは清算会社となったため、それぞれ除外している。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 59社</p> <p>(イ) 国内子会社 40社 いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海(株)、東京いすゞ自動車(株) 他37社</p> <p>(ロ) 在外子会社 19社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他17社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の1社である。</p> <p>いすゞエステート(株)(株)新和より平成19年2月1日付で商号変更)は重要性が増したため連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の3社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>いすゞ(タイランド)といすゞビジネススタッフ(株)は清算が終了したため、それぞれ除外している。アイパック(株)は株式売却に伴い所有率が減少したため、持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (37社) のうち23社 大森熱供給㈱ 他22社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。 自動車鋳物㈱の子会社である東北三和金属㈱、 ㈱三栄製作所は、自動車鋳物㈱の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含まれている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の4社は、持分法の適用範囲から除外している。 トランスネット㈱はいすゞライネックス㈱との合併により、 ㈱清水製作所は㈱湘南ユニテックとの合併により、 ㈱ベルワークは㈱シスコムとの合併により消滅したため、持分法の適用範囲から除外している。また、国際汽車股份有限公司は清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (34社) のうち21社 大森熱供給㈱ 他20社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の1社である。 いすゞモーターズジャーマニーは、ISPOL-IMGホールディングズからの株式購入により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含まれている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。 中津二豊いすゞサービス㈱は精算が終了したため、持分法の適用範囲から除外している。台湾五十鈴汽車股份有限公司は株式売却に伴う所有率の減少により持分法適用の関連会社に含まれている。また、いすゞエステート㈱ (㈱新和より平成19年2月1日付で商号変更) は重要性が増したため連結の範囲に含まれている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 関連会社 (52社) のうち48社 自動車部品工業㈱, いすゞモーターズポリスカ エスピーイーオーオー, 香川いすゞ自動車 ㈱, GMエジプトSAE, 日本フルハーフ㈱ 他43社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった 会社は以下の4社である。 慶鈴汽車股份有限公司は公開買付により、所有 率が増加したため、いすゞモーターズデメキシ コは設立出資したため、自動車鋳物㈱の関連会 社である東邦酸素工業㈱、㈱富士商会は、自動 車鋳物㈱を連結子会社化したため、当連結会計 年度より持分法適用の関連会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関 連会社であった以下の2社は、持分法の適用範 囲から除外している。 自動車鋳物㈱は、自動車鋳物㈱と㈱いすゞキャ スチックの株式交換により、連結子会社となっ たため、藤井自動車㈱はいすゞ自動車近畿㈱が 株式を売却したため、持分法の適用範囲から除 外している。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他 関連会社 アナドルいすゞオートモーティ ブサナイ他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、 いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい ので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原 因が土地であることが明らかであるものを除き、 発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、連結決算上重要な影響を与 えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準 として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表 提出会社と原則として同一であるが、有形固定資 産の減価償却の方法は、主として定率法を採用し ている。</p>	<p>(ロ) 関連会社 (56社) のうち52社 自動車部品工業㈱, いすゞモーターズポリスカ エスピーイーオーオー, 香川いすゞ自動車 ㈱, GMエジプトSAE, 日本フルハーフ㈱ 他47社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった 会社は以下の7社である。 LCVプラットフォームエンジニアリングコーポ レーション、いすゞウクライナ、いすゞセール スドイチェランド、いすゞオートモーティブヨ ーロッパ、いすゞトラックサウスアフリカは設 立出資引受により、アイパック㈱、台湾五十鈴 汽車股份有限公司は株式売却に伴う所有率の減 少により、それぞれ持分法適用の関連会社に含 めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関 連会社であった以下の3社は、持分法の適用範 囲から除外している。 いすゞモーターズジャーマニーは、ISPOL-IMGホ ールディングズからの株式購入により、当連結 会計年度より持分法適用の非連結子会社に含め ている。大森ビル㈱は清算が終了したため、東 邦酸素工業㈱は自動車鋳物㈱が株式を売却した ため、それぞれ持分法の適用範囲から除外して いる。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他 関連会社 アナドルいすゞオートモーティ ブサナイ他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p><u>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、在外子会社20社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p><u>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、在外子会社19社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社40社の決算日は連結決算日と一致している。</p>				
<p><u>(4) 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年	<p><u>(4) 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 前年度に同じ。</p> <p>② 前年度に同じ。</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p>
建物及び構築物	3年～65年				
機械装置及び運搬具	3年～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) なお、一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,791百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,033百万円である。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑥ 前年度に同じ。</p> <p>⑦ 前年度に同じ。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,531百万円計上している。一部の連結子会社において、平成18年7月または10月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として192百万円、特別利益として157百万円計上している。</p> <p>⑨ 前年度に同じ。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑪ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p> <p>⑭ 消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p><u>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> —</p> <p><u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。</p> <p>(5)その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 前年度に同じ。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> —</p> <p><u>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している</p> <p><u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> —</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(9) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(9) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は2,600百万円減少し ている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表 規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基 準) 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、従来、 在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めていたが、当連結会計年度より、在外子 会社の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相 場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び 少数株主持分に含める方法に変更している。 この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じ て発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸 表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四 半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリ スクを回避するために行ったものである。この結果、従来 の方法によった場合と比較して連結売上高は53,641百万円 減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、 当期純利益は、それぞれ2,543百万円、3,287百万円、3,37 9百万円、1,932百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、342,003百 万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の 部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の 連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定当期償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度のその他に含まれる少数株主への配当金の支払額は478百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	111	短期借入金	13,820	現金及び預金	280	短期借入金	6,775
受取手形及び売掛金	2,471	長期借入金 (含む1年以内分)	213,100	受取手形	375	長期借入金 (含む1年以内分)	168,764
投資有価証券	3,137			投資有価証券	—		
建物及び構築物	51,309			建物及び構築物	51,729		
機械装置及び運搬具	44,581			機械装置及び運搬具	56,915		
土地	181,218			土地	184,311		
その他	37			その他	33		
合計	282,866	合計	226,921	合計	293,645	合計	175,540
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額662百万円)について、担保に供している。 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。				この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額662百万円)について、担保に供している。			
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
固定資産	投資有価証券	58,652百万円		固定資産	投資有価証券	71,947百万円	
③ 偶発債務				③ 偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
大阪貨物運送年金福祉協会		677百万円		大阪貨物運送年金福祉協会		761百万円	
いすゞモーターズデメキシコ		419百万円		いすゞモーターズデメキシコ		529百万円	
その他		879百万円		その他		649百万円	
従業員		580百万円		従業員		445百万円	
合計		2,555百万円		合計		2,384百万円	
(ロ) 保証予約等残高 92百万円				(ロ) 保証予約等残高 32百万円			
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			
(ハ) 受取手形割引高		725百万円		(ハ) 受取手形割引高		—百万円	
(ニ) 輸出手形割引高		99百万円		(ニ) 輸出手形割引高		159百万円	

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- ④※3 割賦未実現利益 144百万円を含む。
⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	-3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

- ⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
(ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 56,149百万円

- ④※3 割賦未実現利益 70百万円を含む。
⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	-3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

- ⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
(ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 56,332百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)													
⑦※6	<p>当社の発行済株式総数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,141,289,786株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	1,141,289,786株	I種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	⑦※6	—				
普通株式	1,141,289,786株														
I種優先株式	37,500,000株														
III種優先株式	25,000,000株														
IV種優先株式	25,000,000株														
⑧※7	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式982,914株である。</p>	⑧※7	—												
⑨※8	<p>連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式276,046株である。</p>	⑨※8	—												
⑩※9	—	⑩※9	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,738 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,313 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6,738 百万円	支払手形	4,313 百万円								
受取手形	6,738 百万円														
支払手形	4,313 百万円														
⑪	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	60,000 百万円	⑪	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	60,000 百万円
貸出コミットメントの総額	60,000 百万円														
借入実行残高	— 百万円														
差引額	60,000 百万円														
貸出コミットメントの総額	60,000 百万円														
借入実行残高	— 百万円														
差引額	60,000 百万円														
⑫	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	40,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	40,000 百万円	⑫	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	40,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	40,000 百万円
貸出リボルビングの総額	40,000 百万円														
借入実行残高	— 百万円														
差引額	40,000 百万円														
貸出リボルビングの総額	40,000 百万円														
借入実行残高	— 百万円														
差引額	40,000 百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,101百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの749百万円及び土地の売却によるもの3,773百万円及び機械装置他の売廃却によるもの3,787百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。</p> <p>⑥※6 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下都賀郡大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、その他</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>熊本県鹿本郡植木町他10件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p>	債権評価損	1,075 百万円	投資評価損	4 百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	409	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420	神奈川県海老名市他1件	遊休資産	土地、機械	184	熊本県鹿本郡植木町他10件	遊休資産	土地、建物	1,585	計			2,600	<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,533百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの428百万円及び土地の売却によるもの1,694百万円及び機械装置他の売廃却によるもの3,520百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,094 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 -</p> <p>⑥※6 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡岩舟町</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械、その他</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>青森県十和田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>高知県四万十市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p>	債権評価損	1,094 百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、その他	378	栃木県下都賀郡岩舟町	事業用資産	建物	282	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	5	神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	220	青森県十和田市	遊休資産	土地	13	高知県四万十市	遊休資産	土地、機械	72	沖縄県浦添市	遊休資産	建物	23	福岡県福岡市他	遊休資産	機械	4	計			1,000
債権評価損	1,075 百万円																																																																						
投資評価損	4 百万円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	409																																																																				
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420																																																																				
神奈川県海老名市他1件	遊休資産	土地、機械	184																																																																				
熊本県鹿本郡植木町他10件	遊休資産	土地、建物	1,585																																																																				
計			2,600																																																																				
債権評価損	1,094 百万円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、その他	378																																																																				
栃木県下都賀郡岩舟町	事業用資産	建物	282																																																																				
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	5																																																																				
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	220																																																																				
青森県十和田市	遊休資産	土地	13																																																																				
高知県四万十市	遊休資産	土地、機械	72																																																																				
沖縄県浦添市	遊休資産	建物	23																																																																				
福岡県福岡市他	遊休資産	機械	4																																																																				
計			1,000																																																																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
土地	1,703
建物	12
機械装置	818
その他	65

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
土地	76
建物	687
機械装置	227
その他	9

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,141,289,786	555,555,553	—	1,696,845,339
I種優先株式(注)2	37,500,000	—	37,500,000	—
III種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
合計	1,228,789,786	555,555,553	37,500,000	1,746,845,339
自己株式				
普通株式(注)3	1,258,960	233,729	—	1,492,689
I種優先株式(注)4	—	37,500,000	37,500,000	—
合計	1,258,960	37,733,729	37,500,000	1,492,689

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加555,555,553株は、I種優先株式の取得請求権の行使による増加である。
2. I種優先株式の発行済株式総数の減少37,500,000株は、平成19年3月29日開催の定例取締役会における自己株式(I種優先株式)消却決議に基づいた消却による減少である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加233,729株は、単元未満株式の買取りによる増加218,508株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分15,221株である。
4. I種優先株式の自己株式の株式数の増加37,500,000株は、I種優先株式の取得による増加である。また、減少37,500,000株は、平成19年3月29日開催の定例取締役会における自己株式(I種優先株式)消却決議に基づいた消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,420	3円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	I種優先株式	260	6円94銭4厘	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	III種優先株式	323	12円94銭4厘	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	IV種優先株式	423	16円94銭4厘	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,782	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	III種優先株式	352	利益剰余金	14円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	IV種優先株式	452	利益剰余金	18円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 108,642百万円	現金及び預金勘定 134,136百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -2,147百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 -591百万円
現金及び現金同等物 <u>106,495百万円</u>	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 6,818百万円
(2) 当連結会計年度に新規連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳 自動車鋳物株新規連結時の資産及び負債の内訳 (平成18年3月31日現在)	(2) ー
流動資産 12,741百万円	
固定資産 27,476百万円	
資産合計 <u>40,217百万円</u>	
流動負債 14,259百万円	
固定負債 8,777百万円	
負債合計 <u>23,037百万円</u>	
(3) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容	(3) ー
新株予約権の行使による 資本金増加額 8,027百万円	
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 7,972百万円	
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>16,000百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,736</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> <td style="text-align: right;">10,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,817</td> <td style="text-align: right;">20,121</td> <td style="text-align: right;">15,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,924 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">820 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">975 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,796 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,736	8,119	5,616	その他の有形固定資産	22,080	12,001	10,079	合計	35,817	20,121	15,695	1年内	6,182 百万円	1年超	10,742 百万円	合計	16,924 百万円	支払リース料	7,367 百万円	減価償却費相当額	6,650 百万円	支払利息相当額	604 百万円	未経過リース料		1年内	820 百万円	1年超	975 百万円	合計	1,796 百万円	未経過リース料		1年内	46 百万円	1年超	46 百万円	合計	93 百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> <td style="text-align: right;">8,163</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,057</td> <td style="text-align: right;">12,253</td> <td style="text-align: right;">13,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,187</td> <td style="text-align: right;">20,417</td> <td style="text-align: right;">18,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,474 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,402 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,450 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,130	8,163	4,966	その他の有形固定資産	26,057	12,253	13,803	合計	39,187	20,417	18,770	1年内	8,380 百万円	1年超	11,094 百万円	合計	19,474 百万円	支払リース料	6,330 百万円	減価償却費相当額	5,601 百万円	支払利息相当額	491 百万円	未経過リース料		1年内	1,047 百万円	1年超	1,402 百万円	合計	2,450 百万円	未経過リース料		1年内	80 百万円	1年超	- 百万円	合計	80 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	13,736	8,119	5,616																																																																																						
その他の有形固定資産	22,080	12,001	10,079																																																																																						
合計	35,817	20,121	15,695																																																																																						
1年内	6,182 百万円																																																																																								
1年超	10,742 百万円																																																																																								
合計	16,924 百万円																																																																																								
支払リース料	7,367 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	6,650 百万円																																																																																								
支払利息相当額	604 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	820 百万円																																																																																								
1年超	975 百万円																																																																																								
合計	1,796 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	46 百万円																																																																																								
1年超	46 百万円																																																																																								
合計	93 百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	13,130	8,163	4,966																																																																																						
その他の有形固定資産	26,057	12,253	13,803																																																																																						
合計	39,187	20,417	18,770																																																																																						
1年内	8,380 百万円																																																																																								
1年超	11,094 百万円																																																																																								
合計	19,474 百万円																																																																																								
支払リース料	6,330 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	5,601 百万円																																																																																								
支払利息相当額	491 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	1,047 百万円																																																																																								
1年超	1,402 百万円																																																																																								
合計	2,450 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	80 百万円																																																																																								
1年超	- 百万円																																																																																								
合計	80 百万円																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,145	32,558	22,412
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	19	19	0
	小計	10,164	32,577	22,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,325	2,088	-236
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	2,325	2,088	-236
合計		12,490	34,666	22,175

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
955	431	12

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,899
公社債	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はない。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。
なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,245	29,252	19,006
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	10	10	—
	小計	10,256	29,263	19,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,439	2,063	-376
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	2,439	2,063	-376
合計		12,695	31,326	18,630

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
274	126	79

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,945
公社債	21

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はない。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。
なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、厚生年金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、前連結会計年度（平成17年8月1日）に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたが、当該会社において、当連結会計年度（平成18年7月1日）に、過去分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>また、一部の連結子会社において、平成18年7月または10月に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-117,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-22,450 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（差引分内訳）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-22,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の増額）</td> <td style="text-align: right;">-140 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引（ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-22,450 百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は 828百万円である。</p> <p>4. —</p>	イ. 退職給付債務	-117,305 百万円	ロ. 年金資産	32,624 百万円	ハ. 退職給付引当金	62,257 百万円	ニ. 前払年金費用	-26 百万円	差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,450 百万円	（差引分内訳）		ホ. 未認識数理計算上の差異	-22,309 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の増額）	-140 百万円	差引（ホ+ヘ）	-22,450 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-118,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-22,935 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（差引分内訳）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-23,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">1,047 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引（ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-22,935 百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. —</p> <p>4. 一部の連結子会社において、退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い、「ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。</p>	イ. 退職給付債務	-118,660 百万円	ロ. 年金資産	39,416 百万円	ハ. 退職給付引当金	57,320 百万円	ニ. 前払年金費用	-1,013 百万円	差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,935 百万円	（差引分内訳）		ホ. 未認識数理計算上の差異	-23,983 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	1,047 百万円	差引（ホ+ヘ）	-22,935 百万円
イ. 退職給付債務	-117,305 百万円																																				
ロ. 年金資産	32,624 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	62,257 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	-26 百万円																																				
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,450 百万円																																				
（差引分内訳）																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	-22,309 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の増額）	-140 百万円																																				
差引（ホ+ヘ）	-22,450 百万円																																				
イ. 退職給付債務	-118,660 百万円																																				
ロ. 年金資産	39,416 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	57,320 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	-1,013 百万円																																				
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,935 百万円																																				
（差引分内訳）																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	-23,983 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	1,047 百万円																																				
差引（ホ+ヘ）	-22,935 百万円																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>5. —</p>	<p>5. 退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="783 302 1378 481"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>1,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td>-459 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>-124 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>-5 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>858 百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円（利息相当額を含む）であり、4年間で移換する予定である。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額633百万円（利息相当額を含む）は、流動負債のその他、固定負債のその他に計上している。</p>	退職給付債務の減少	1,446 百万円	年金資産の減少	-459 百万円	未認識数理計算上の差異	-124 百万円	未認識過去勤務債務	-5 百万円	退職給付引当金の減少	858 百万円														
退職給付債務の減少	1,446 百万円																								
年金資産の減少	-459 百万円																								
未認識数理計算上の差異	-124 百万円																								
未認識過去勤務債務	-5 百万円																								
退職給付引当金の減少	858 百万円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <table border="1" data-bbox="129 846 730 1064"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>3,975 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-383 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>3,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>10,491 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	3,975 百万円	ロ. 利息費用	2,041 百万円	ハ. 期待運用収益	-383 百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,578 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,279 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,491 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table border="1" data-bbox="783 846 1378 1064"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-1,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>3,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>9,564 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	4,122 百万円	ロ. 利息費用	2,562 百万円	ハ. 期待運用収益	-1,088 百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,732 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,564 百万円
イ. 勤務費用	3,975 百万円																								
ロ. 利息費用	2,041 百万円																								
ハ. 期待運用収益	-383 百万円																								
ニ. 数理計算上の差異	3,578 百万円																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,279 百万円																								
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,491 百万円																								
イ. 勤務費用	4,122 百万円																								
ロ. 利息費用	2,562 百万円																								
ハ. 期待運用収益	-1,088 百万円																								
ニ. 数理計算上の差異	3,732 百万円																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236 百万円																								
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,564 百万円																								
<p>イ. 勤務費用 3,975 百万円 ロ. 利息費用 2,041 百万円 ハ. 期待運用収益 -383 百万円 ニ. 数理計算上の差異 3,578 百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 1,279 百万円 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 10,491 百万円</p>	<p>イ. 勤務費用 4,122 百万円 ロ. 利息費用 2,562 百万円 ハ. 期待運用収益 -1,088 百万円 ニ. 数理計算上の差異 3,732 百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 236 百万円 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 9,564 百万円 ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 -2,531 百万円 ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 35 百万円 チ. その他 73 百万円 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 7,141 百万円</p>																								
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は2百万円である。 4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、主に当社の退職給付制度の変更によって生じた退職給付債務の増加額の、当期償却額である。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. — 4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、主に当社の退職給付制度の変更によって生じた退職給付債務の増加額の、当期償却額である。 5. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>																								
<p>5. —</p>	<p>5. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 割引率 2.3% ロ. 期待運用収益率 1.5%~2.5% ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年 ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年 ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(定額)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 割引率 2.3% ロ. 期待運用収益率 1.5%~2.5% ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年 ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1~10年(定額) ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10~19年 (定額または定率)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,191 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,729 百万円
子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	47,158 百万円	子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	15,439 百万円
未払費用見積計上否認	14,535 百万円	未払費用見積計上否認	12,637 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,841 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,415 百万円
たな卸資産評価減否認	1,489 百万円	たな卸資産評価減否認	1,185 百万円
繰越欠損金	26,460 百万円	繰越欠損金	75,291 百万円
未実現利益の消去等	4,849 百万円	未実現利益の消去等	4,900 百万円
その他	45,385 百万円	その他	13,166 百万円
繰延税金資産小計	165,911 百万円	繰延税金資産小計	149,765 百万円
評価性引当額	-125,844 百万円	評価性引当額	-102,552 百万円
繰延税金資産合計	40,066 百万円	繰延税金資産合計	47,213 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-981 百万円	固定資産圧縮積立金	-748 百万円
減価償却調整額 (在外子会社)	-4,381 百万円	減価償却調整額 (在外子会社)	-4,209 百万円
その他	-702 百万円	その他	-583 百万円
繰延税金負債合計	-6,064 百万円	繰延税金負債合計	-5,541 百万円
繰延税金資産の純額	34,002 百万円	繰延税金資産の純額	41,671 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,700 百万円	固定資産圧縮積立金	1,679 百万円
その他有価証券評価差額金	6,987 百万円	その他有価証券評価差額金	5,592 百万円
その他	767 百万円	その他	2,273 百万円
繰延税金負債の純額	9,455 百万円	繰延税金負債の純額	9,545 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	27,632 百万円	流動資産－繰延税金資産	34,312 百万円
固定資産－繰延税金資産	6,369 百万円	固定資産－繰延税金資産	7,358 百万円
固定負債－繰延税金負債	-9,455 百万円	固定負債－繰延税金負債	-9,545 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0 %	法定実効税率 (調整)	40.0 %
評価性引当額の増減等	-22.1 "	評価性引当額の増減等	-28.2 "
在外子会社の税率差異	-3.8 "	在外子会社の税率差異	-3.3 "
連結子会社の当年度損失	7.3 "	連結子会社の当年度損失	0.5 "
持分法による投資利益	-5.4 "	持分法による投資利益	-4.6 "
法人税等追徴税額	2.0 "	法人税等追徴税額	- "
外国源泉税	0.6 "	外国源泉税	1.1 "
その他	0.8 "	その他	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.4 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.3 "</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	967,149	165,309	413,259	36,138	1,581,857	—	1,581,857
セグメント間の内部売上高	150,704	6,951	33,321	696	191,673	-191,673	—
計	1,117,853	172,260	446,581	36,834	1,773,531	-191,673	1,581,857
営業費用	1,054,511	166,841	425,944	35,364	1,682,661	-191,466	1,491,195
営業利益	63,342	5,419	20,637	1,470	90,869	-207	90,661
Ⅱ 資産	960,741	67,577	139,143	14,682	1,182,146	-13,449	1,168,697

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米 … 米国
 - (2) アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域 … オーストラリア
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,034,727	161,294	429,751	37,152	1,662,925	—	1,662,925
セグメント間の内部売上高	167,645	7,429	44,795	1,746	221,617	-221,617	—
計	1,202,372	168,723	474,546	38,899	1,884,542	-221,617	1,662,925
営業費用	1,123,885	163,742	452,434	37,416	1,777,479	-221,534	1,555,944
営業利益	78,487	4,981	22,112	1,482	107,063	-82	106,980
Ⅱ 資産	989,356	66,259	171,965	16,755	1,244,337	-12,156	1,232,181

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米 … 米国
 - (2) アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域 … オーストラリア
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。
5. 会計処理方法の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「北米」、「アジア」「その他の地域」の売上高はそれぞれ3,840百万円、47,045百万円、2,754百万円減少し、営業利益はそれぞれ118百万円、2,314百万円、109百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	183,143	442,181	271,539	896,864
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,581,857
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.6	28.0	17.2	56.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	175,379	456,408	336,506	968,294
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,662,925
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.5	27.4	20.2	58.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (または出 資金) (百万円)	事業の内 容または 職業	議決権等の所 有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 所有 (%)	間接 保有 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大森ビル (株)	東京都 品川区	百万円 2,000	不動産の 賃貸借・ 管理	19.00	15.00	なし	事業所の 賃貸	資金貸付	—	長期 貸付金	11,500

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

4 兄弟会社等
該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

3 子会社等
該当事項はない。

4 兄弟会社等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	152円05銭	1株当たり純資産額	177円68銭
1株当たり当期純利益金額	48円75銭	1株当たり当期純利益金額	64円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51円54銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	58,956	92,394
普通株主に帰属しない金額（百万円）	584	352
（うち利益処分による優先配当額）	(584)	—
（うち優先配当額）	—	(352)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	58,372	92,041
期中平均株式数（株）	1,197,449,768	1,419,786,903
（うち普通株式）	(1,130,109,701)	(1,371,125,102)
（うちIV種優先株式）	(67,340,067)	(48,661,800)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	584	352
（うち利益処分による優先配当額）	(584)	—
（うち優先配当額）	—	(352)
普通株式増加数（株）	663,970,535	373,023,966
（うち転換請求可能期間未到来の転換株式 （株））	(622,895,623)	(48,661,800)
（うち期末までに転換された転換株式（株））	(—)	(324,362,166)
（うち新株予約権付社債（株））	(41,074,912)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	389,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	87,823
(うち優先株式発行価額)	(—)	(40,000)
(うち優先配当額)	(—)	(805)
(うち少数株主持分)	(—)	(47,018)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	301,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	1,695,352,650

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションとの資本提携の解消について

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) は、平成18年4月、資本提携の解消について合意した。これに伴い、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式90,090,000株のうち、40,000,000株を三菱商事株式会社に、同40,000,000株を伊藤忠商事株式会社に、同10,090,000株を株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却した。その結果、三菱商事株式会社が当社普通株式42,420,000株 (出資比率3.72%)を、伊藤忠商事株式会社が同48,251,000株 (同4.23%)を、株式会社みずほコーポレート銀行が同41,931,411株 (同3.67%)をそれぞれ所有している。なお、当社とGM社は、従来どおり業務提携関係を維持・継続することで合意している。

(当連結会計年度)

自己株式の取得について

当社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等が決議された。

(1) 理由

普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減するため

(2) 取得する株式の種類及び数

Ⅲ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅢ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

Ⅳ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅣ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

(3) 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金銭等の内容 金銭

金額 800円

(4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額

金額 上限 40,000百万円

(5) 株式の譲渡の申込期日

平成19年7月10日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、 目的物及び順位	償還期限
※1	第25回無担保普通社債	平成17年 3月25日	10,000	10,000	年1.59	—	平成22年 3月25日
〃	第26回無担保普通社債	平成17年 9月20日	20,000	20,000	年1.24	—	平成22年 9月17日
〃	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	年1.55674	—	平成24年 12月6日
〃	第28回無担保普通社債	平成17年 12月9日	10,000	10,000	年1.579	—	平成24年 12月7日
※2	Guaranteed debentures of Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. No.1/2547 due 2007	平成16年 9月21日	2,870 [1,000百 万タイパー ツ]	3,410 (3,410) [1,000百万 タイパーツ]	年3.30	—	平成19年 4月26日
—	合計	—	52,870	53,410 (3,410)	—	—	—

(注) 1. ※1：当社

※2：在外子会社の泰国いすゞ自動車㈱の発行しているものであり、当期末残高の [] 内は、外貨建てによる金額である。

2. 当期末残高の () 内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,410	—	10,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,712	25,291	2.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,259	49,863	2.32	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	204,818	168,663	2.22	平成20年～26年
合計	296,789	243,817	—	—

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,028	48,607	36,595	27,435

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			49,704		87,857	
2. 受取手形	※7		906		658	
3. 売掛金	※5		149,309		154,316	
4. 製品			42,711		34,946	
5. 原材料			9,305		9,039	
6. 仕掛品			5,388		6,243	
7. 貯蔵品			5,749		6,708	
8. 前渡金			2,236		2,017	
9. 前払費用			1,064		1,121	
10. 繰延税金資産			28,961		29,620	
11. 短期貸付金	※5		7,906		8,815	
12. 従業員に対する短期貸付金			23		8	
13. 未収入金			6,290		10,433	
14. その他			1,443		1,218	
貸倒引当金			-2,351		-2,857	
流動資産合計			308,651	35.6	350,148	38.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		110,152		112,084		
減価償却累計額		66,281	43,871	69,107	42,976	
2. 構築物		27,556		27,784		
減価償却累計額		19,662	7,893	20,147	7,636	
3. 機械及び装置		301,858		309,423		
減価償却累計額		259,389	42,469	257,663	51,759	
4. 車両及びその他の陸上運搬具		4,139		2,939		
減価償却累計額		3,698	441	2,495	443	
5. 工具・器具及び備品		110,064		75,477		
減価償却累計額		100,133	9,931	65,055	10,422	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 土地	※6		193,582		199,643	
7. 建設仮勘定			15,223		10,564	
有形固定資産合計	※1 ※2		313,414	36.1	323,446	35.9
(2) 無形固定資産						
1. 電気・瓦斯供給施設 利用権			5		4	
2. ソフトウェア			5,738		6,820	
3. その他の無形固定資 産			53		51	
無形固定資産合計			5,798	0.7	6,876	0.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		33,834		30,857	
2. 関係会社株式	※1		120,010		119,030	
3. 出資金			393		394	
4. 関係会社出資金			9,400		8,719	
5. 長期貸付金			22		2	
6. 従業員に対する長期 貸付金			38		28	
7. 関係会社長期貸付金			101,924		84,786	
8. 長期前払費用			569		827	
9. その他			12,007		4,536	
貸倒引当金			-35,645		-29,872	
投資評価引当金			-2,722		—	
投資その他の資産合計			239,834	27.6	219,311	24.4
固定資産合計			559,047	64.4	549,634	61.1
資産合計			867,698	100.0	899,783	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5 ※7	27,044		22,143	
2. 買掛金	※5	141,008		152,588	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1 ※2	46,529		46,919	
4. 未払金	※5	8,173		7,852	
5. 未払費用	※5	47,165		42,195	
6. 未払法人税等		1,247		65	
7. 前受金		360		179	
8. 預り金		10,126		10,057	
9. 前受収益		70		3	
10. 製品保証引当金		4,345		3,696	
11. 賞与引当金		6,771		7,861	
12. 建設関係支払手形		84		137	
13. その他流動負債		150		—	
流動負債合計		293,075	33.8	293,700	32.7
II 固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	※1 ※2	193,374		163,455	
3. 退職給付引当金		35,656		36,186	
4. 繰延税金負債		6,105		5,154	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※6	54,320		54,320	
6. 預り保証金		676		634	
7. 関係会社預り保証金		3,200		3,524	
固定負債合計		343,333	39.5	313,275	34.8
負債合計		636,409	73.3	606,975	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
資本の部							
I 資本金	※3		40,644	4.7		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		49,855		—			
資本剰余金合計			49,855	5.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		56,291				—	
利益剰余金合計			56,291	6.5		—	—
IV 土地再評価差額金	※6		70,789	8.2		—	—
V その他有価証券評価差額金			13,899	1.6		—	—
VI 自己株式	※4		-190	-0.0		—	—
資本合計			231,289	26.7		—	—
負債・資本合計			867,698	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金	※3	—	—	40,644	4.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	49,855	
資本剰余金合計		—	—	49,855	5.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	120,114	
利益剰余金合計		—	—	120,114	13.3
4. 自己株式	※4	—	—	-291	-0.0
株主資本合計		—	—	210,323	23.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,583	1.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	39	0.0
3. 土地再評価差額金	※6	—	—	70,862	7.9
評価・換算差額等合計		—	—	82,484	9.2
純資産合計		—	—	292,807	32.5
負債純資産合計		—	—	899,783	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	916,107	917,895	100.0	972,280	973,884	100.0
2. 賃貸売上高	※1	1,788			1,603		
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高	※1 ※6	42,403	753,078	82.0	42,711	813,229	83.5
2. 当期製品製造原価		759,158			812,372		
合計		801,561			855,083		
3. 期末製品たな卸高	※2	42,711	753,078	82.0	34,946	813,229	83.5
4. 他勘定払出高		6,802			8,012		
5. 賃貸対応売上原価		1,030			1,105		
売上総利益			164,816	18.0		160,654	16.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費	※6	14,347	111,309	12.2	14,212	99,163	10.2
2. 販売報奨促進費		38,524			26,960		
3. 広告宣伝費		1,454			2,050		
4. 無償修理費		19,171			19,803		
5. 製品保証引当金繰入額		3,134			2,270		
6. 貸倒引当金繰入額		352			10		
7. 従業員給与		5,462			5,796		
8. 賞与引当金繰入額		1,185			1,466		
9. 退職給付引当金繰入額		2,915			2,477		
10. 減価償却費		1,241			1,234		
11. 研究開発費		4,071			4,373		
12. 業務委託費		3,785			4,082		
13. その他の諸費用		15,663			14,425		
営業利益			53,506	5.8		61,491	6.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,624	19,850	2.2	1,786	15,684	1.6
2. 受取配当金		16,745			12,364		
3. 賃貸料		0			10		
4. 為替差益		722			1,094		
5. その他の営業外収益		758			428		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,756		5,211		
2. 社債利息		388		720		
3. 社債取扱費用		182		27		
4. 株式取扱費用		369		356		
5. その他の営業外費用		2,512	9,208	2,586	8,901	0.9
経常利益			64,149		68,273	7.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	100		6		
2. 投資有価証券売却益		285		8,542		
3. 北米合弁事業精算金		4,897		—		
4. 関係会社出資金譲渡益		860		—		
5. その他		40	6,184	3	8,552	0.9
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※4	4,974		3,158		
2. 関係会社等投資・債権 評価損	※5	1,249		744		
3. 国内関係会社整理損失	※7	4,649		—		
4. 旧川崎工場解体等整理 損失		5,257		1,534		
5. 特別保証費		3,247		—		
6. 固定資産減損損失	※8	1,014		887		
7. その他の特別損失		2,819	23,212	1,389	7,714	0.8
税引前当期純利益			47,122		69,111	7.1
法人税、住民税及び事 業税		1,508		1,471		
法人税等調整額		-862	646	-686	785	0.1
当期純利益			46,476		68,325	7.0
前期繰越利益			10,522		—	
再評価差額金取崩額			-708		—	
当期未処分利益			56,291		—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		631,924	82.2	685,565	83.1
II 労務費	※1	58,446	7.6	62,918	7.6
III 経費	※2	78,111	10.2	77,020	9.3
当期総製造費用		768,482	100.0	825,504	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,595		5,388	
他勘定受入高	※3	11		21	
合計		774,089		830,914	
期末仕掛品たな卸高		5,388		6,243	
他勘定払出高	※4	9,542		12,298	
当期製品製造原価		759,158		812,372	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

※1	内退職給付引当金繰入額	5,252百万円
	内賞与引当金繰入額	5,586
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	12,032百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	11百万円
	その他	0
	計	11
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	3,576百万円
	その他の流動資産	4,993
	その他	972
	計	9,542

(1) 脚注

※1	内退職給付引当金繰入額	4,680百万円
	内賞与引当金繰入額	6,394
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	12,883百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	20百万円
	その他	0
	計	21
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	6,908百万円
	その他の流動資産	4,403
	その他	986
	計	12,298

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			56,291
II 利益処分額			
1. 配当金			
I種優先株式 (1株につき 6円94銭4厘)		260	
III種優先株式 (1株につき 12円94銭4厘)		323	
IV種優先株式 (1株につき 16円94銭4厘)		423	
普通株式 (1株につき3円 00銭)		3,420	4,428
III 次期繰越利益			51,862

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	-190	146,600
事業年度中の変動額							
剰余金の配当※				-4,428	-4,428		-4,428
土地再評価差額金の取崩				-73	-73		-73
当期純利益				68,325	68,325		68,325
自己株式の取得						-101	-101
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	63,823	63,823	-101	63,722
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	-291	210,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,899	-	70,789	84,688	231,289
事業年度中の変動額					
剰余金の配当※					-4,428
土地再評価差額金の取崩					-73
当期純利益					68,325
自己株式の取得					-101
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-2,316	39	73	-2,203	-2,203
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-2,316	39	73	-2,203	61,518
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,583	39	70,862	82,484	292,807

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 (当期は評価減対象のものがないため、評価減を行っていない。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 投資評価引…当社が投資している関係会社等の株式当金の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの … 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 前期に同じ。</p> <p>②無形固定資産 前期に同じ。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…前期に同じ。 投資評価引…前期に同じ。 当金 賞与引当金…前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>製品保証引…製品のアフターサービスに対する費用 当金の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 ③ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 ⑤その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p>	<p>製品保証引…前期に同じ。 当金</p> <p>退職給付引…前期に同じ。 当金</p> <p>(7) リース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の手法 前期に同じ。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ。 ③ヘッジ方針 前期に同じ。 ④ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ。 ⑤その他 前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(9) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの 一括法</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(9) _____</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税引前当期純利益は1,014百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、292,768百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>(1) ※1 投資有価証券及び関係会社株式のうち3,639百万円、建物のうち575百万円、土地のうち7,771百万円は、長期借入金(含む一年以内分)1,726百万円及び関係会社の借入金843百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物29,631百万円、構築物7,147万円、機械及び装置38,181百万円、土地166,775百万円、計241,735百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 (含む一年以内分) 203,177百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他関係会社等の借入金 (物上保証) 4,900</p> <p>※3 授権株式数</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,369,000,000株</td></tr> <tr><td>I種優先株式</td><td style="text-align: right;">37,500,000株</td></tr> <tr><td>III種優先株式</td><td style="text-align: right;">25,000,000株</td></tr> <tr><td>IV種優先株式</td><td style="text-align: right;">25,000,000株</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,141,289,786株</td></tr> <tr><td>I種優先株式</td><td style="text-align: right;">37,500,000株</td></tr> <tr><td>III種優先株式</td><td style="text-align: right;">25,000,000株</td></tr> <tr><td>IV種優先株式</td><td style="text-align: right;">25,000,000株</td></tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式982,914株である。</p> <p>※5 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(資産の部)</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">93,817百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,906</td></tr> <tr><td colspan="2">(負債の部)</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,708</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">24,193</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,290</td></tr> </table>	普通株式	3,369,000,000株	I種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	普通株式	1,141,289,786株	I種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	(資産の部)		売掛金	93,817百万円	短期貸付金	7,906	(負債の部)		支払手形	4,708	買掛金	24,193	未払金	742	未払費用	14,290	<p>(1) ※1 関係会社株式のうち662百万円、建物のうち553百万円、土地のうち8,201百万円は、長期借入金(含む一年以内分)15百万円及び関係会社の借入金238百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物30,031百万円、構築物6,995万円、機械及び装置47,934百万円、土地166,775百万円、計251,736百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 (含む一年以内分) 163,502百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他関係会社等の借入金 (物上保証) —</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(資産の部)</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">92,621百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,815</td></tr> <tr><td colspan="2">(負債の部)</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,794</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">25,346</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,448</td></tr> </table>	(資産の部)		売掛金	92,621百万円	短期貸付金	8,815	(負債の部)		支払手形	4,794	買掛金	25,346	未払金	712	未払費用	14,448
普通株式	3,369,000,000株																																																
I種優先株式	37,500,000株																																																
III種優先株式	25,000,000株																																																
IV種優先株式	25,000,000株																																																
普通株式	1,141,289,786株																																																
I種優先株式	37,500,000株																																																
III種優先株式	25,000,000株																																																
IV種優先株式	25,000,000株																																																
(資産の部)																																																	
売掛金	93,817百万円																																																
短期貸付金	7,906																																																
(負債の部)																																																	
支払手形	4,708																																																
買掛金	24,193																																																
未払金	742																																																
未払費用	14,290																																																
(資産の部)																																																	
売掛金	92,621百万円																																																
短期貸付金	8,815																																																
(負債の部)																																																	
支払手形	4,794																																																
買掛金	25,346																																																
未払金	712																																																
未払費用	14,448																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 55,158百万円</p> <p>(2) 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">1,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車(株)他販売会社12社</td> <td style="text-align: right;">22,765 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズデメキシコ他1社</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">544 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,473 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 輸出為替手形割引高 99百万円</p> <p>(4) 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,899百万円である。</p> <p>(5) 平成16年12月22日開催の臨時株主総会において下記の欠損填補を行っている。 資本準備金 50,000百万円</p> <p>(6) ※7 _____</p>	(株)いすゞキャステック	1,735 百万円	東京いすゞ自動車(株)他販売会社12社	22,765 "	いすゞモーターズデメキシコ他1社	428 "	従業員住宅借入金	544 "	計	25,473 "	<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 55,342百万円</p> <p>(2) 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車(株)他販売会社11社</td> <td style="text-align: right;">15,228 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズデメキシコ</td> <td style="text-align: right;">529 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,741 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 輸出為替手形割引高 159百万円</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) ※7 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 受取手形 116百万円 支払手形 116百万円</p>	(株)いすゞキャステック	558 百万円	東京いすゞ自動車(株)他販売会社11社	15,228 "	いすゞモーターズデメキシコ	529 "	従業員住宅借入金	425 "	計	16,741 "
(株)いすゞキャステック	1,735 百万円																				
東京いすゞ自動車(株)他販売会社12社	22,765 "																				
いすゞモーターズデメキシコ他1社	428 "																				
従業員住宅借入金	544 "																				
計	25,473 "																				
(株)いすゞキャステック	558 百万円																				
東京いすゞ自動車(株)他販売会社11社	15,228 "																				
いすゞモーターズデメキシコ	529 "																				
従業員住宅借入金	425 "																				
計	16,741 "																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>(7) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	60,000百万円	<p>(7) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	60,000百万円
貸出コミットメントの総額	60,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	60,000百万円												
貸出コミットメントの総額	60,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	60,000百万円												
<p>(8) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	40,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	40,000百万円	<p>(8) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	40,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	40,000百万円
貸出リボルビングの総額	40,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	40,000百万円												
貸出リボルビングの総額	40,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	40,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">408,145百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">151,974 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,810 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,331 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,802 "</td> </tr> </table> <p>※3 土地3百万円、工具・器具及び備品90百万円、機械及び装置他6百万円、(関係会社に対するものは99百万円)、計100百万円である。</p> <p>※4 土地1,005百万円、建物519百万円、機械及び装置2,911百万円、工具・器具及び備品他535百万円、(関係会社に対するものは535百万円)、計4,974百万円である。</p> <p>※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,280百万円</p> <p>※7 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。</p>	売上高	408,145百万円	原材料仕入高	151,974 "	受取利息	2,810 "	仕掛品	11百万円	貯蔵品	296 "	販売費及び一般管理費	6,331 "	その他	162 "	計	6,802 "	項目	金額 (百万円)	債権評価損	858	投資評価損	391	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">394,895百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">166,483 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,025 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,688 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,012 "</td> </tr> </table> <p>※3 土地2百万円、建物2百万円、機械及び装置他1百万円、(関係会社に対するものは4百万円)、計6百万円である。</p> <p>※4 土地19百万円、建物90百万円、機械及び装置566百万円、工具・器具及び備品他2,482百万円、(関係会社に対するものは1百万円)、計3,158百万円である。</p> <p>※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,332百万円</p> <p>※7 _____</p>	売上高	394,895百万円	原材料仕入高	166,483 "	受取利息	1,025 "	仕掛品	20百万円	貯蔵品	286 "	販売費及び一般管理費	7,688 "	その他	17 "	計	8,012 "	項目	金額 (百万円)	債権評価損	602	投資評価損	142
売上高	408,145百万円																																												
原材料仕入高	151,974 "																																												
受取利息	2,810 "																																												
仕掛品	11百万円																																												
貯蔵品	296 "																																												
販売費及び一般管理費	6,331 "																																												
その他	162 "																																												
計	6,802 "																																												
項目	金額 (百万円)																																												
債権評価損	858																																												
投資評価損	391																																												
売上高	394,895百万円																																												
原材料仕入高	166,483 "																																												
受取利息	1,025 "																																												
仕掛品	20百万円																																												
貯蔵品	286 "																																												
販売費及び一般管理費	7,688 "																																												
その他	17 "																																												
計	8,012 "																																												
項目	金額 (百万円)																																												
債権評価損	602																																												
投資評価損	142																																												

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※8 固定資産減損損失
以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	425
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420
神奈川県海老名市 他2件	遊休資産	土地、 機械	167
計			1,014

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
土地	130
機械装置	389
建設仮勘定	475
その他	19

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※8 固定資産減損損失
以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、 その他	378
栃木県下都賀郡岩舟町	事業用資産	建物、 その他	282
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	5
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、 その他	220
計			887

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
建物	655
機械装置	213
構築物	9
その他	9

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	982,914	218,508	—	1,201,422
I種優先株式	—	37,500,000	37,500,000	—
合計	982,914	37,718,508	37,500,000	1,201,422

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218,508株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. I種優先株式の自己株式の株式数の増加37,500,000株は、I種優先株式の取得による増加である。また、減少37,500,000株は、平成19年3月29日開催の定例取締役会でI種優先株式消却決議に基づいた消却による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,504</td> <td>6,367</td> <td>4,136</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9,696</td> <td>4,809</td> <td>4,886</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>1,038</td> <td>923</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,239</td> <td>12,100</td> <td>9,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10,504	6,367	4,136	工具・器具及び備品	9,696	4,809	4,886	車両運搬具他	1,038	923	115	計	21,239	12,100	9,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,951</td> <td>6,913</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>14,829</td> <td>6,153</td> <td>8,676</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>434</td> <td>384</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,215</td> <td>13,450</td> <td>11,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9,951	6,913	3,037	工具・器具及び備品	14,829	6,153	8,676	車両運搬具他	434	384	50	計	25,215	13,450	11,765
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	10,504	6,367	4,136																																						
工具・器具及び備品	9,696	4,809	4,886																																						
車両運搬具他	1,038	923	115																																						
計	21,239	12,100	9,138																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	9,951	6,913	3,037																																						
工具・器具及び備品	14,829	6,153	8,676																																						
車両運搬具他	434	384	50																																						
計	25,215	13,450	11,765																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 3,532百万円	1年内 5,882百万円																																								
1年超 5,974 "	1年超 6,176 "																																								
計 9,506 "	計 12,059 "																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																								
支払リース料 4,395百万円	支払リース料 4,298百万円																																								
減価償却費相当額 3,940 "	減価償却費相当額 3,897 "																																								
支払利息相当額 395 "	支払利息相当額 328 "																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	前期と同じ。																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	前期と同じ。																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	12,527	6,988	5,539	8,895	3,356
関連会社株式	11,850	15,728	3,878	11,850	14,635	2,785

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,607百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,124百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,708 "	賞与引当金損金算入限度超過額	3,144 "
未払費用見積計上否認	7,594 "	未払費用見積計上否認	6,001 "
たな卸資産評価減否認	790 "	たな卸資産評価減否認	708 "
その他	40,119 "	その他	2,614 "
繰越欠損金	— "	繰越欠損金	16,574 "
評価性引当額	-27,859 "	評価性引当額	-2,547 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	28,961 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	29,620 "
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,262百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,474百万円
子会社株式等評価減否認	40,506 "	子会社株式等評価減否認	10,991 "
その他	569 "	その他	1,112 "
繰越欠損金	7,033 "	繰越欠損金	34,127 "
評価性引当額	-62,371 "	評価性引当額	-60,705 "
繰延税金資産 (固定資産) 合計	— "	繰延税金資産 (固定資産) 合計	— "
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	6,105百万円	その他有価証券評価差額金	5,154百万円
繰延税金負債 (固定負債) 合計	6,105 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	5,154 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減等	-41.5 "	評価性引当額の増減等	-40.7 "
法人税等追徴税額	3.2 "	法人税等追徴税額	— "
外国源泉税	1.0 "	外国源泉税	1.6 "
その他	-1.3 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円56銭	1株当たり純資産額	148円62銭
1株当たり当期純利益金額	38円31銭	1株当たり当期純利益金額	47円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	24円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38円10銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		前期に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	46,476	68,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	584	352
(うち利益処分による優先配当額)	(584)	(352)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,892	67,973
期中平均株式数 (株)	1,197,838,034	1,420,073,566
(うち普通株式)	(1,130,497,966)	(1,371,411,766)
(うちIV種優先株式)	(67,340,067)	(48,661,800)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	584	352
(うち利益処分による優先配当額)	(584)	(352)
普通株式増加数 (株)	663,970,535	373,023,966
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(622,895,623)	(48,661,800)
(うち新株予約権付社債)	(41,074,912)	(—)
(うち期末までに転換された転換株式)	(—)	(324,362,166)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションとの資本提携の解消について

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) は、平成18年4月、資本提携の解消について合意した。これに伴い、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式 90,090,000株のうち、40,000,000株を三菱商事株式会社に、同40,000,000株を伊藤忠商事株式会社に、同10,090,000株を株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却した。その結果、三菱商事株式会社が当社普通株式42,420,000株 (出資比率3.72%) を、伊藤忠商事株式会社が同48,251,000株 (同4.23%) を、株式会社みずほコーポレート銀行が同41,931,411株 (同3.67%) をそれぞれ所有している。なお、当社とGM社は、従来どおり業務提携関係を維持・継続することで合意している。

(当事業年度)

自己株式の取得について

当社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等が決議された。

(1) 理由

普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減するため

(2) 取得する株式の種類及び数

Ⅲ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅢ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

Ⅳ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅣ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

(3) 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金銭等の内容 金銭

金額 800円

(4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額

金額 上限 40,000百万円

(5) 株式の譲渡の申込期日

平成19年7月10日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)	4,648,104	4,764
		プレス工業(株)	6,205,185	3,611
		日本通運(株)	2,582,000	1,908
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	1,803
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212	1,611
		福山通運(株)	3,064,976	1,461
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	1,408
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,740	1,320
		センコー(株)	2,939,689	1,175
		日立建機(株)	364,870	1,163
		(株)TBK	1,978,002	981
		京成電鉄(株)	1,277,500	972
		日本ハム(株)	538,000	775
		京浜急行電鉄(株)	785,329	709
		トナミ運輸(株)	1,966,436	627
		渋沢倉庫(株)	1,065,000	576
		山崎製パン(株)	520,064	559
		東京ラヂエーター製造(株)	675,000	551
		久留米運送(株)	235,000	493
		(株)横浜銀行	486,000	427
その他119銘柄	22,618,444	3,954		
計			54,320,009	30,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,152	3,283	1,352 (655)	112,084	69,107	3,310	42,976
構築物	27,556	814	586 (9)	27,784	20,147	1,003	7,636
機械及び装置	301,858	16,053	8,488 (213)	309,423	257,663	5,793	51,759
車両及びその他の陸上運搬具	4,139	156	1,356 (0)	2,939	2,495	80	443
工具・器具及び備品	110,064	5,388	39,976 (9)	75,477	65,055	2,755	10,422
土地	193,582	6,184	123 (-)	199,643	-	-	199,643
建設仮勘定	15,223	30,708	35,367 (-)	10,564	-	-	10,564
有形固定資産計	762,579	62,588	87,251 (887)	737,916	414,470	12,944	323,446
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利用権	449	-	-	449	445	1	4
ソフトウェア	8,882	3,017	-	11,899	5,079	1,934	6,820
その他の無形固定資産	176	-	0	175	124	1	51
無形固定資産計	9,509	3,017	0	12,525	5,648	1,937	6,876
長期前払費用	580	661	165	1,076	249	910	827
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(当期増加額の主な内訳)

土地：いすゞライネックス(株) 藤沢倉庫 4,536百万円、大平パーツセンター 1,648百万円

建物：藤沢工場 1,438百万円、栃木工場 1,500百万円、本社 345百万円

構築物：藤沢工場 502百万円、栃木工場 133百万円、本社178百万円

機械及び装置：藤沢工場 11,422百万円、栃木工場 4,566百万円、本社 64百万円

工具・器具及び備品：藤沢工場 4,696百万円、栃木工場 610百万円、本社 81百万円

ソフトウェア：藤沢工場 2,156百万円、栃木工場 94百万円、本社 765百万円

(当期減少額の主な内訳)

土地：北上物流 68百万円、岩舟モータープール 55百万円

なお、当期減少には固定資産減損損失 887百万円を含んでいる

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37,997	812	5,650	429	32,729
投資評価引当金	2,722	—	2,722	—	—
製品保証引当金	4,345	2,270	2,919	—	3,696
賞与引当金	6,771	7,861	6,771	—	7,861

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗い替えによる減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	20
普通預金	47,837
定期預金	40,000
計	87,857

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	593
興銀オートリース(株)	56
範田機械(株)	5
オートワークス京都(株)	2
計	658

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月期日	214
5月 "	211
6月 "	104
7月 "	97
8月 "	22
9月 "	8
計	658

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京いすゞ自動車㈱	13,748
いすゞ自動車近畿㈱	12,709
いすゞオーストラリアリミテッド	10,316
伊藤忠商事㈱	8,115
伊藤忠オートモービルアメリカインク	6,248
その他	103,177
計	154,316

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
149,309	1,010,924	1,005,918	154,316	86.6	54

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次のとおりである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額 (百万円)
大型車	8,983
小型車	9,224
その他	16,738
計	34,946

e 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	161
粗型材	953
部分品	7,923
計	9,039

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	3,533
部品加工工事	1,679
粗型材加工工事	518
その他の工事	512
計	6,243

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	414
消耗工具	319
その他	5,974
計	6,708

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞネットワーク㈱	35,233
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
慶鈴汽車股份有限公司	11,098
いすゞマニュファクチャリングサービスオブアメリカインク	8,425
いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク	7,871
その他	35,273
計	119,030

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トラックサービス東京㈱	20,126
東京いすゞ自動車㈱	14,974
いすゞ自動車中国㈱	6,445
いすゞ自動車近畿㈱	5,182
いすゞ自動車南九州㈱	4,747
その他	33,310
計	84,786

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
日本フルハーフ(株)	2,247
(株)湘南ユニテック	1,706
(株)浅川製作所	1,276
新明和工業(株)	899
NOK(株)	868
その他	15,147
計	22,143

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月期日	6,692
5月〃	6,619
6月〃	6,850
7月〃	1,936
8月〃	45
計	22,143

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	9,197
(株)デンソー	5,402
東京ラヂエーター製造(株)	4,899
プレス工業(株)	4,614
日本発条(株)	4,614
その他	123,859
計	152,588

c 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	43,799
(株)新生銀行	900
日本政策投資銀行	816
(株)あおぞら銀行	700
(株)横浜銀行	700
その他	2
計	46,919

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

d 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成19年4月期日	29
5月〃	39
6月〃	65
7月〃	4
計	137

(注) 主な相手先

大宇ジャパン(株)他 137百万円

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表「社債明細表」参照	50,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	148,985
センチュリーリーシングシステム(株)	5,000
(株)新生銀行	2,700
日本政策投資銀行	2,556
(株)あおぞら銀行	2,100
(株)横浜銀行	2,100
その他	13
計	163,455

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

c 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	54,320

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項なし。

② 訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第104期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月5日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書
平成18年10月5日関東財務局長に提出。
- 9 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成18年11月14日関東財務局長に提出。
- 11 半期報告書
（第105期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月20日関東財務局長に提出。
- 12 訂正発行登録書
平成18年12月20日関東財務局長に提出。
- 13 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月5日関東財務局長に提出。
- 14 訂正発行登録書
平成19年2月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等を決議した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。